

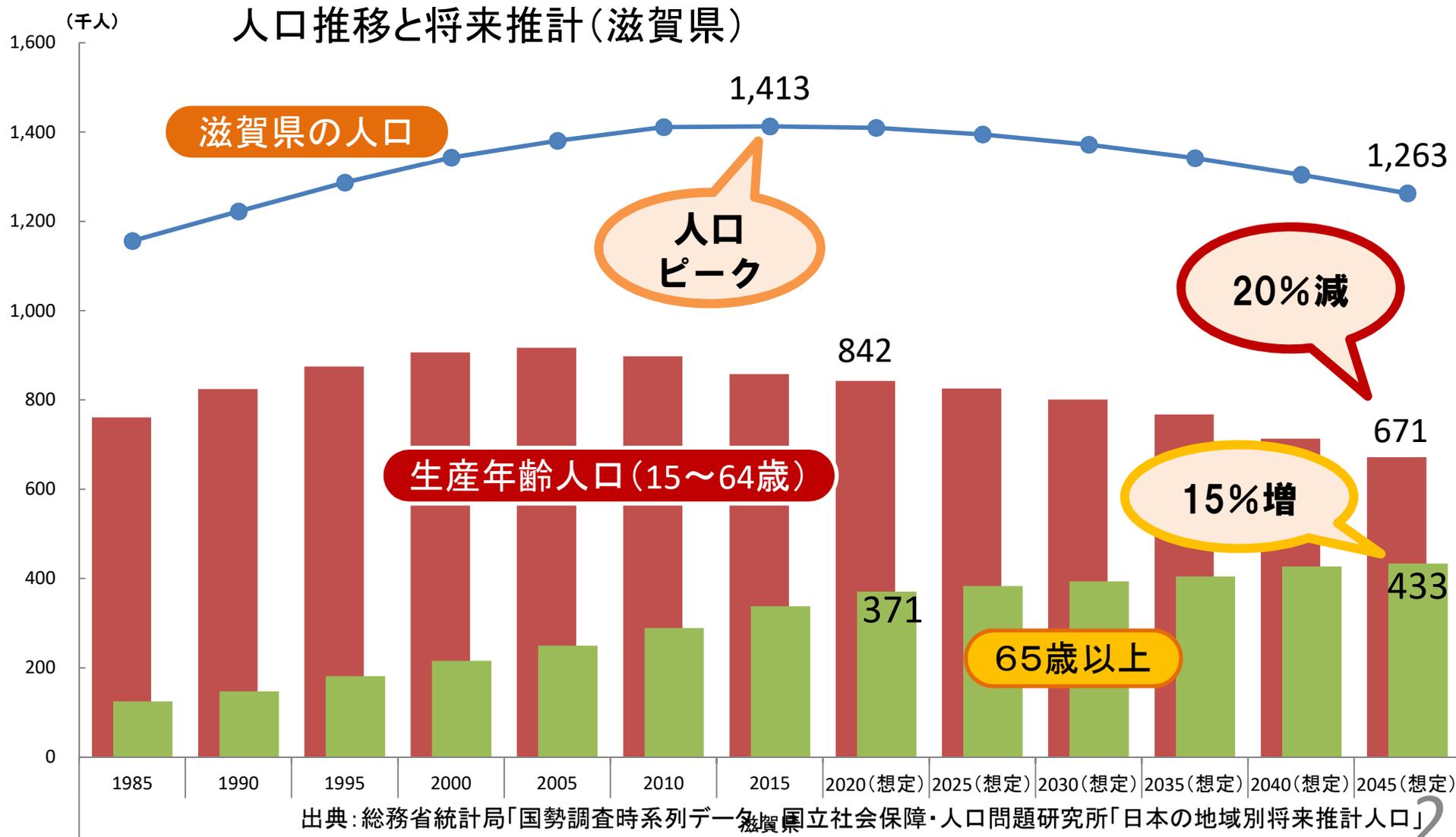
データでみる 滋賀の男女共同参画の現状と課題

滋賀県 商工観光労働部 女性活躍推進課

1 社会の変化

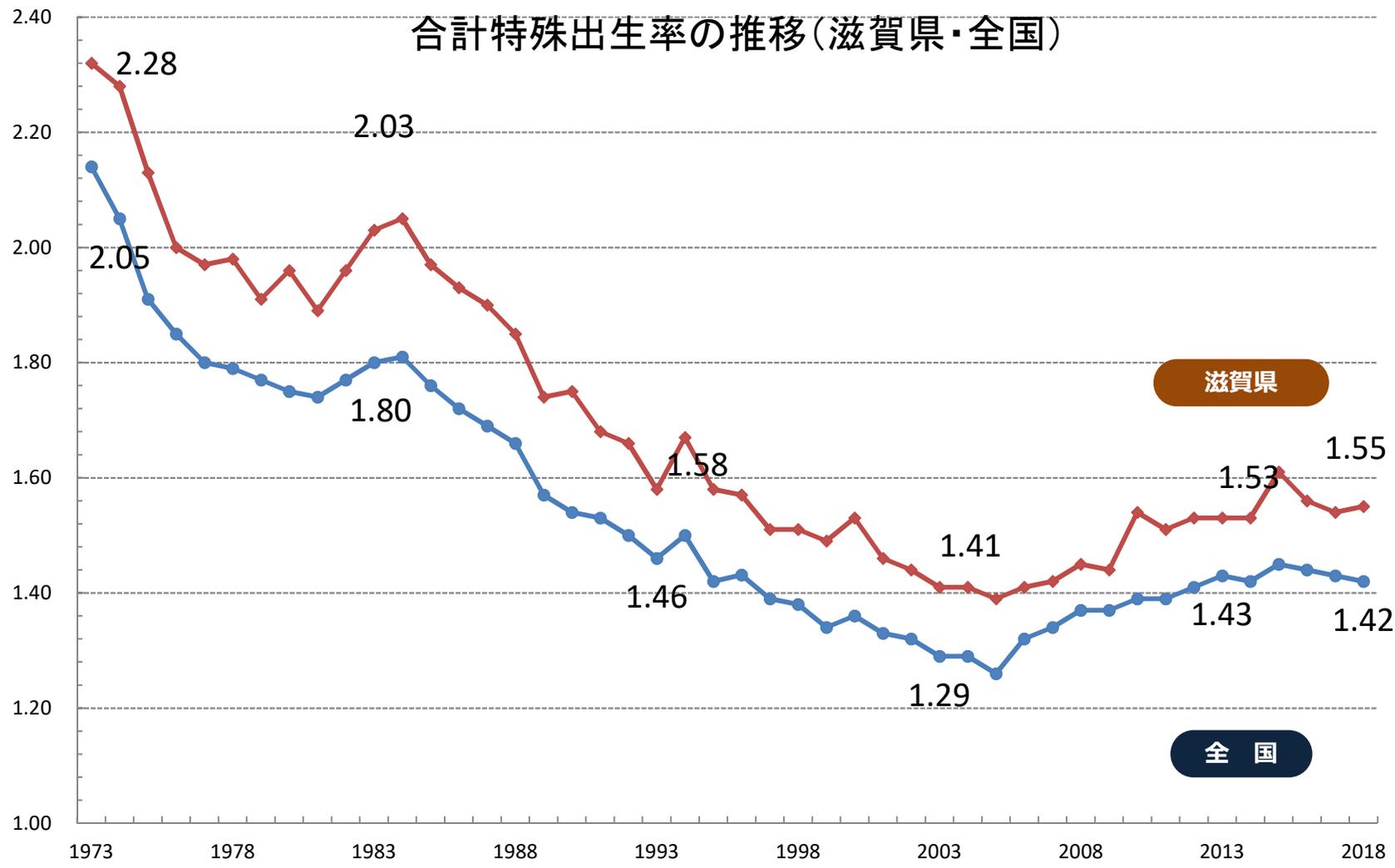
高齢化の急速な進行と生産年齢人口の減少

生産年齢人口は、2040年には2015年から20%減少。65歳以上人口は15%増。
経済力の低下、社会保障の担い手不足などが懸念。



高齢化の急速な進行と生産年齢人口の減少

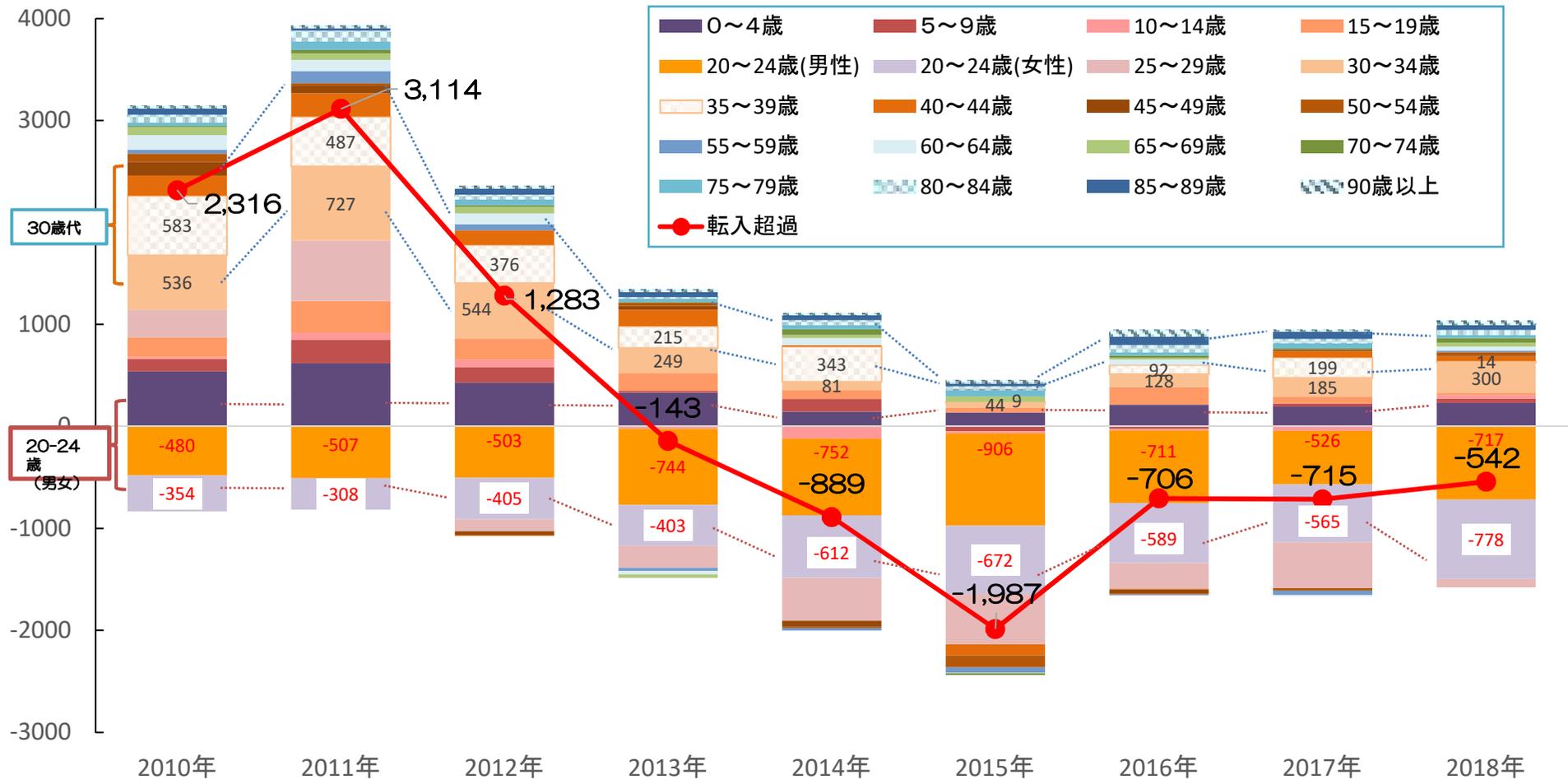
合計特殊出生率は、近年若干回復傾向にあるが、人口規模を維持できる2.07人を大きく下回り、少子化が進行することが懸念されている。



若年女性の転出超過

滋賀県への社会移動は2013年から転出超過となっており、若い世代の転出超過が拡大。
2017年以降は20-24歳の女性の転出超過が男性の転出超過を上回っている。

人口推移と将来推計(滋賀県)

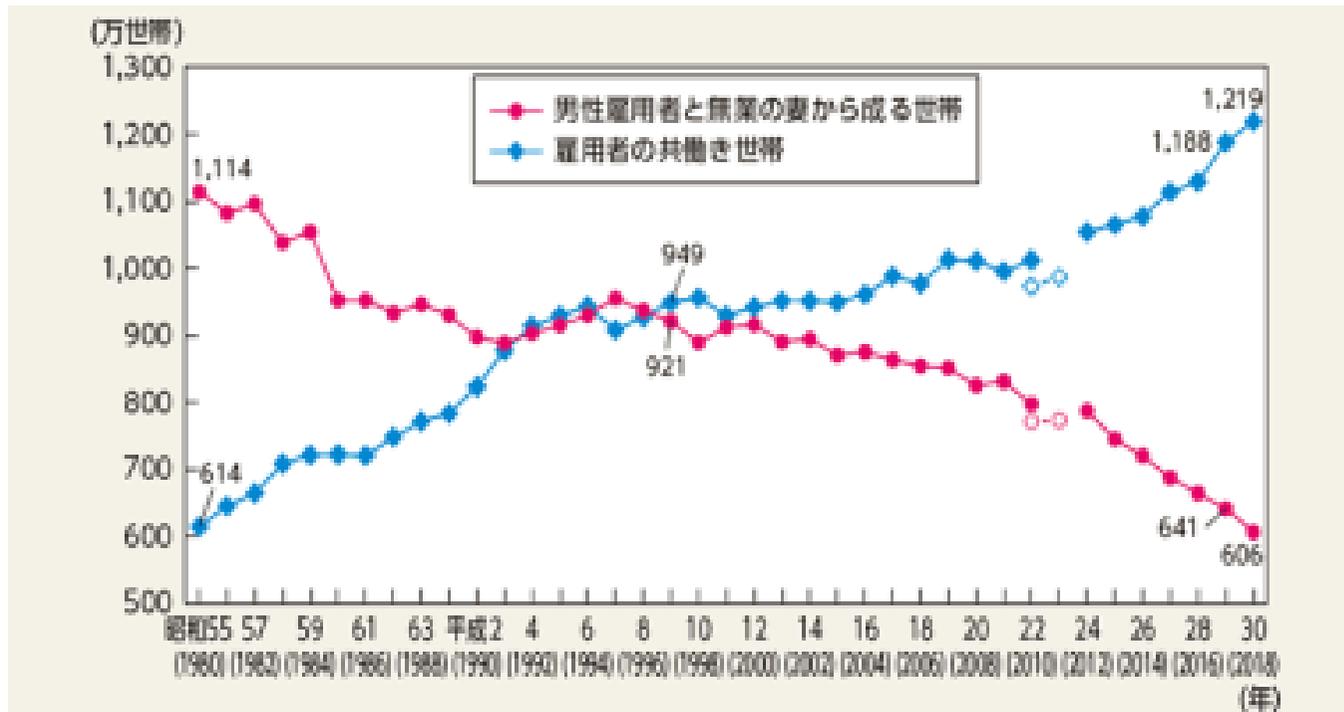


出典:総務省統計局「国勢調査時系列データ」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

共働き世帯の増加

昭和55年(1980年)以降、夫婦共に雇用者の共働き世帯は年々増加。
平成9年(1997年)以降は男性雇用者と無業の妻からなる世帯数を上回っている。

共働き等世帯数の推移(全国)

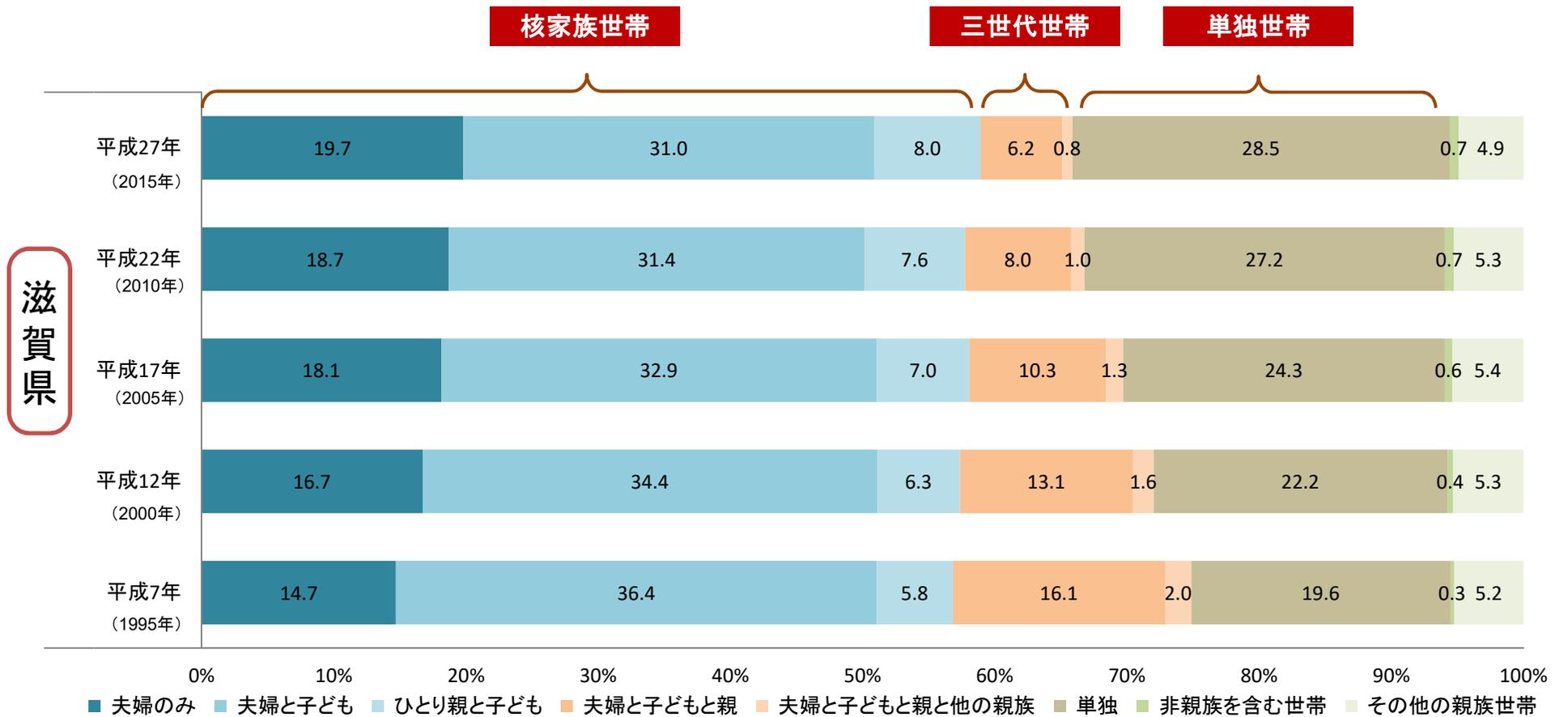


- (備考) 1. 昭和55年から平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」(各年2月。ただし、昭和55年から57年は各年3月)、平成14年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査(詳細集計)」とは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、平成29年までは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。平成30年は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び失業者)の世帯。
3. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦共に非農林業雇用者(非正規の職員・従業員を含む)の世帯。
4. 平成22年及び23年の値(白抜き表示)は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

世帯構成の変化

三世代で同居する世帯が減少し、単独世帯が増加している。

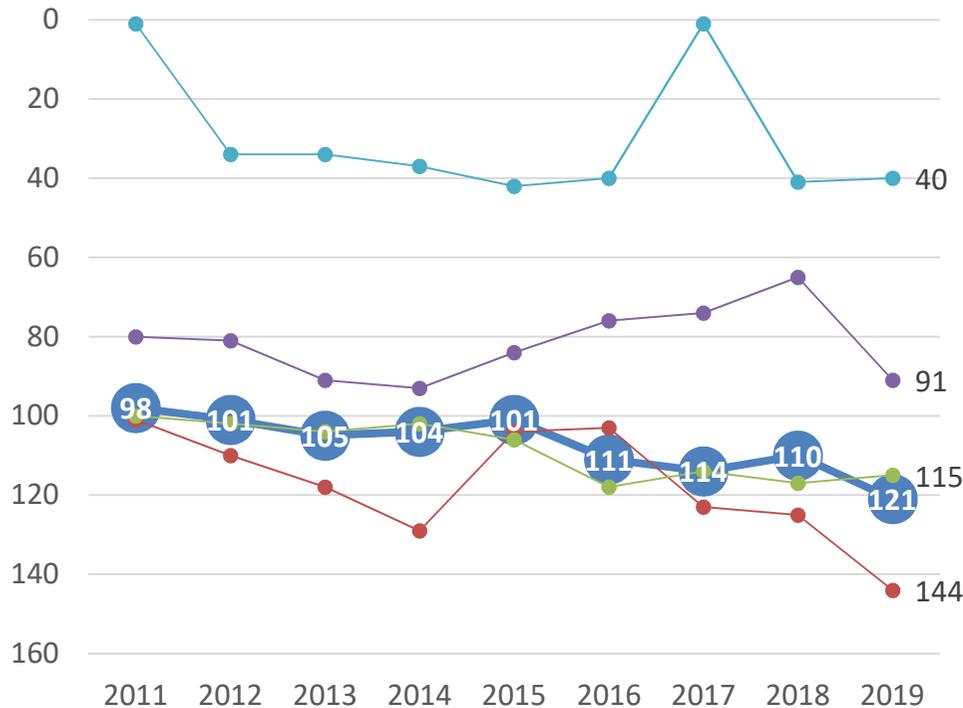
世帯構成の推移(滋賀県)



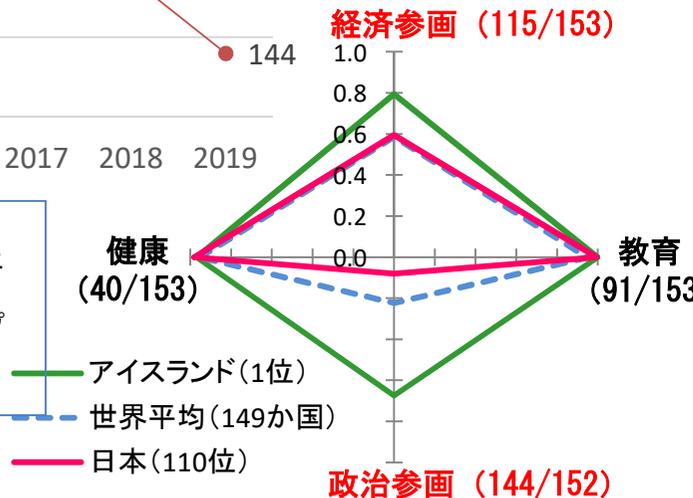
ジェンダーギャップの国際順位の低迷

2019年、日本は153カ国中121位。
前年より11位低下。主要7カ国(G7)の中では最下位。

日本のジェンダーギャップ順位の変遷



【ジェンダー・ギャップ指数】
経済教育、保健、政治の各分野毎に各使用データをウェイト付けして総合値を算出。
その分野毎総合値を単純平均してジェンダー・ギャップ指数を算出。
0が完全不平等、1が完全平等



ジェンダー・ギャップ指数(2019)
主な国の順位

| 順位 | 国名 | 指数 |
|-----|----------|-------|
| 1 | アイスランド | 0.877 |
| 2 | ノルウェー | 0.842 |
| 3 | フィンランド | 0.832 |
| 4 | スウェーデン | 0.820 |
| 5 | ニカラグア | 0.804 |
| 6 | ニュージーランド | 0.799 |
| 7 | アイルランド | 0.798 |
| 8 | スペイン | 0.795 |
| 9 | ルワンダ | 0.791 |
| 10 | ドイツ | 0.787 |
| 15 | フランス | 0.781 |
| 19 | カナダ | 0.772 |
| 21 | イギリス | 0.767 |
| 53 | アメリカ | 0.724 |
| 76 | イタリア | 0.707 |
| 81 | ロシア | 0.706 |
| 106 | 中国 | 0.676 |
| 108 | 韓国 | 0.672 |
| 121 | 日本 | 0.652 |

出典: 世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書2020」より作成

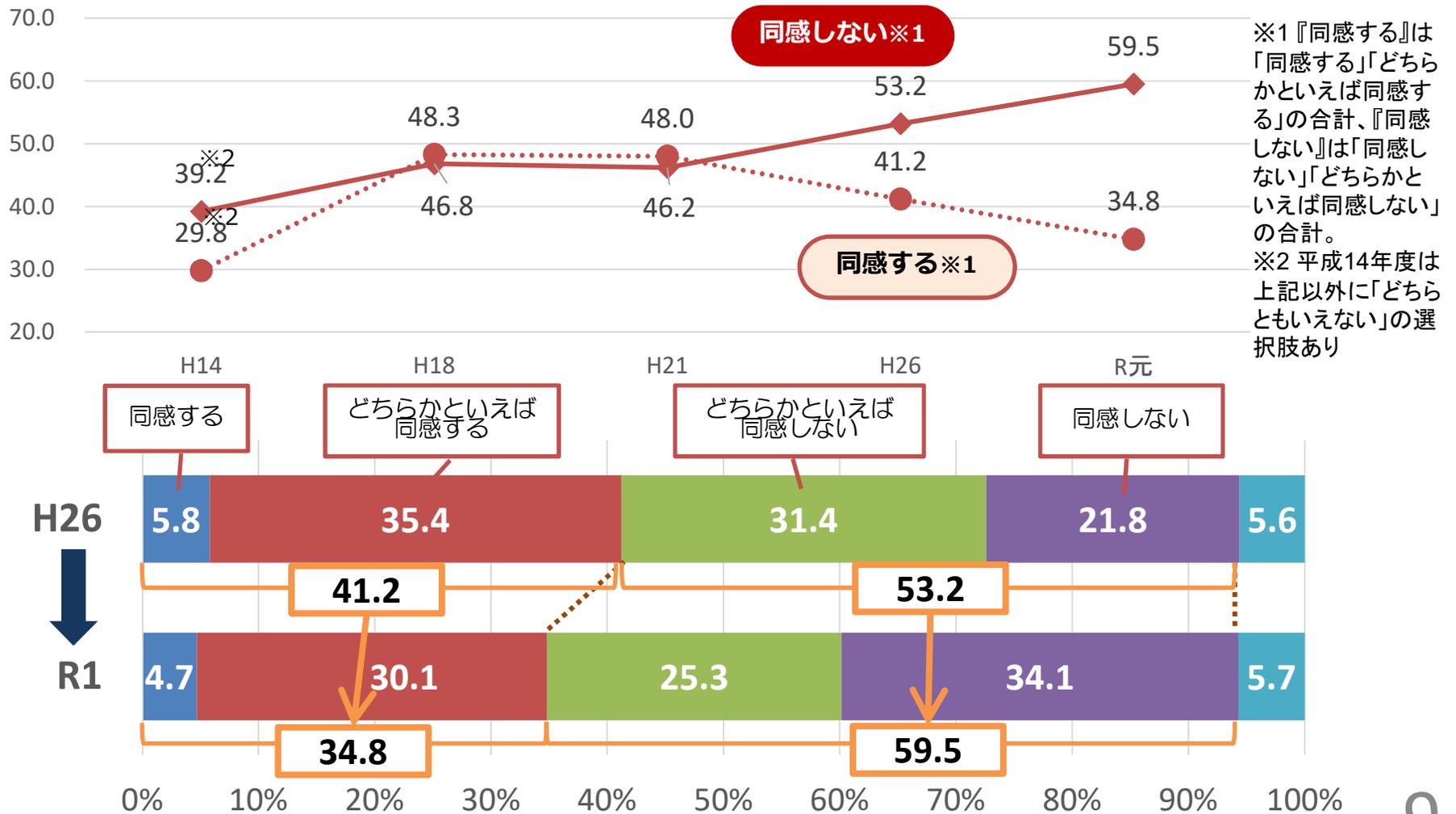
2 家庭・地域における男女共同参画の推進

固定的性別役割分担意識の状況

明確に「同感しない」とした割合が10ポイント以上伸び、徐々に同感しない比率が上昇しているものの、いまだ6割には達しなかった。

一方、同感する割合は、前回調査より減少し、4割を切った。

「男性は仕事をし、女性は家庭を守るべき」という考え方について



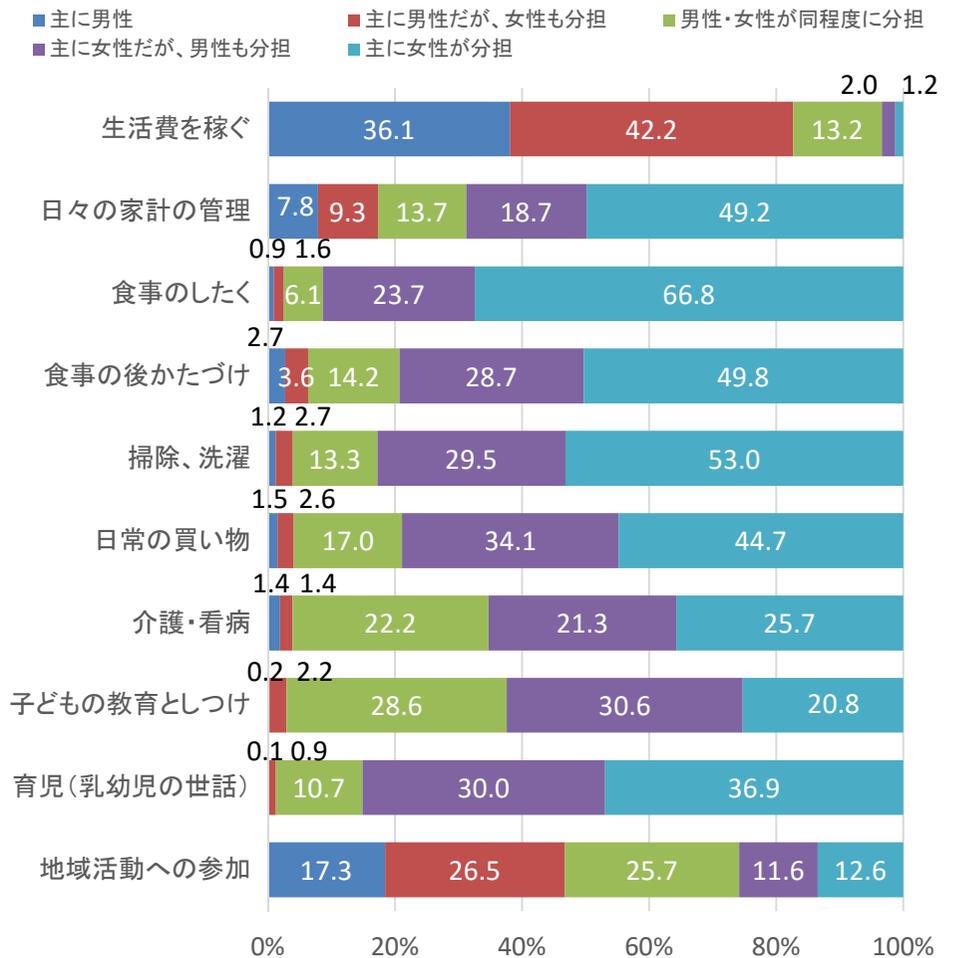
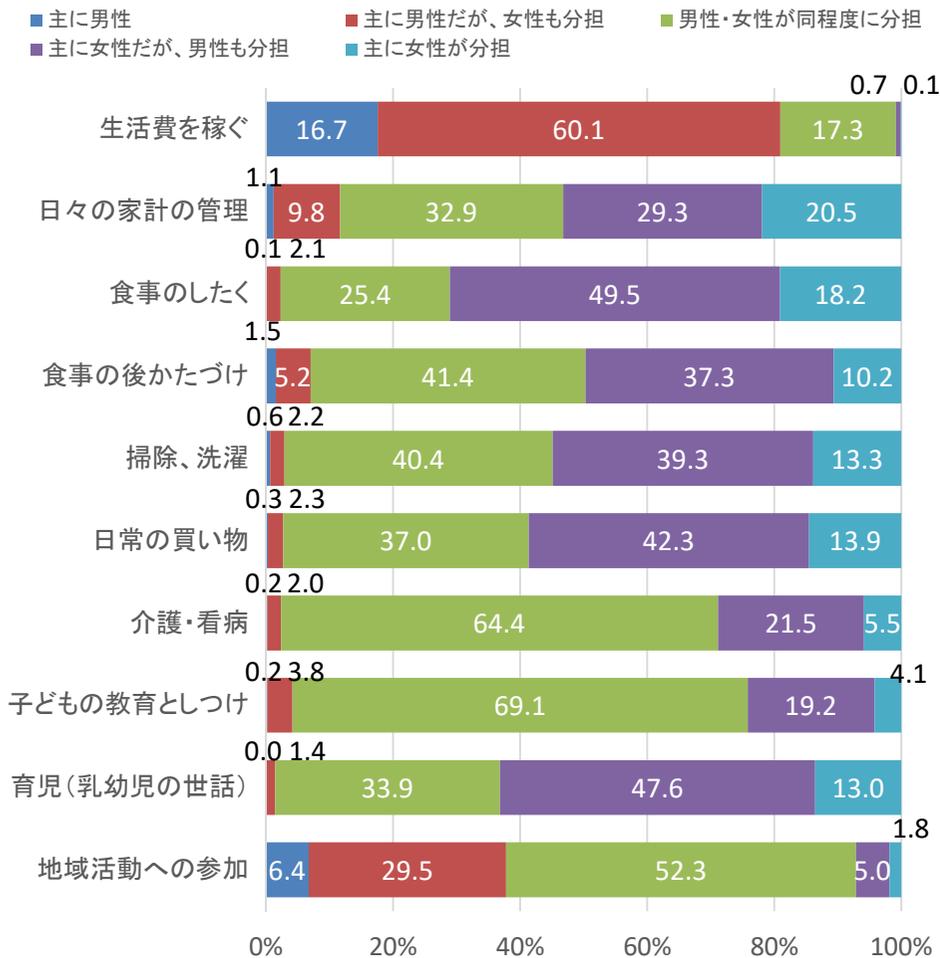
出典：男女共同参画社会づくりに向けた県民意識調査（滋賀県）

家庭内での役割分担

家事や育児は全般的に、理想でも女性が分担する比率がやや高くなっているが、現実にはさらに分担が女性側に偏っている。
 一方で、生活費を稼ぐことについては理想も現実も分担が極端に男性に偏っている。

家庭内での男女のかかわりの理想(滋賀県)

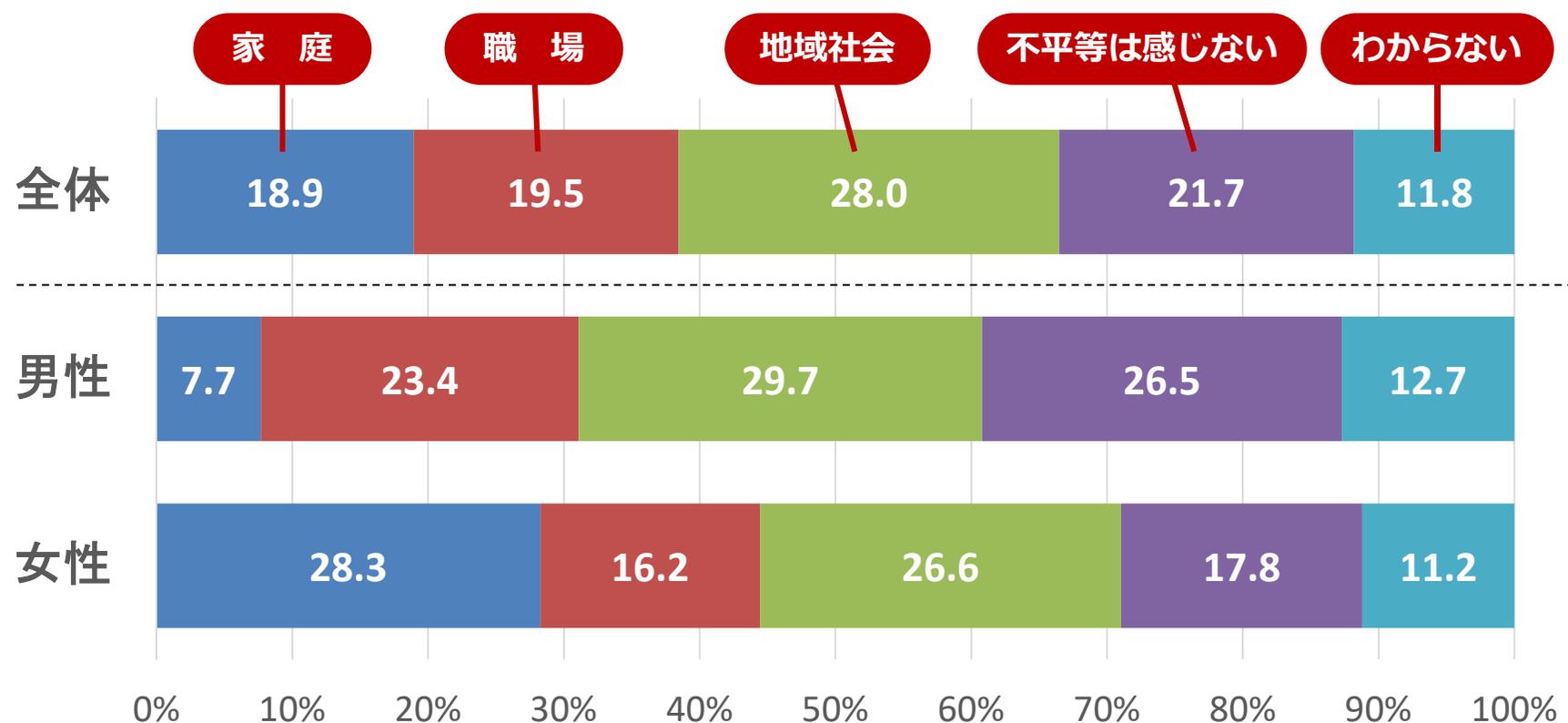
家庭内での男女のかかわりの現実(滋賀県)



日常生活での男女の不平等

全体では、「地域社会」が不平等を一番感じるところとなっている。
ただし、女性では、「家庭」で不平等を感じる割合が一番高く、男性とのギャップが顕著。

日常生活で男女の不平等を一番感じるところ(滋賀県)

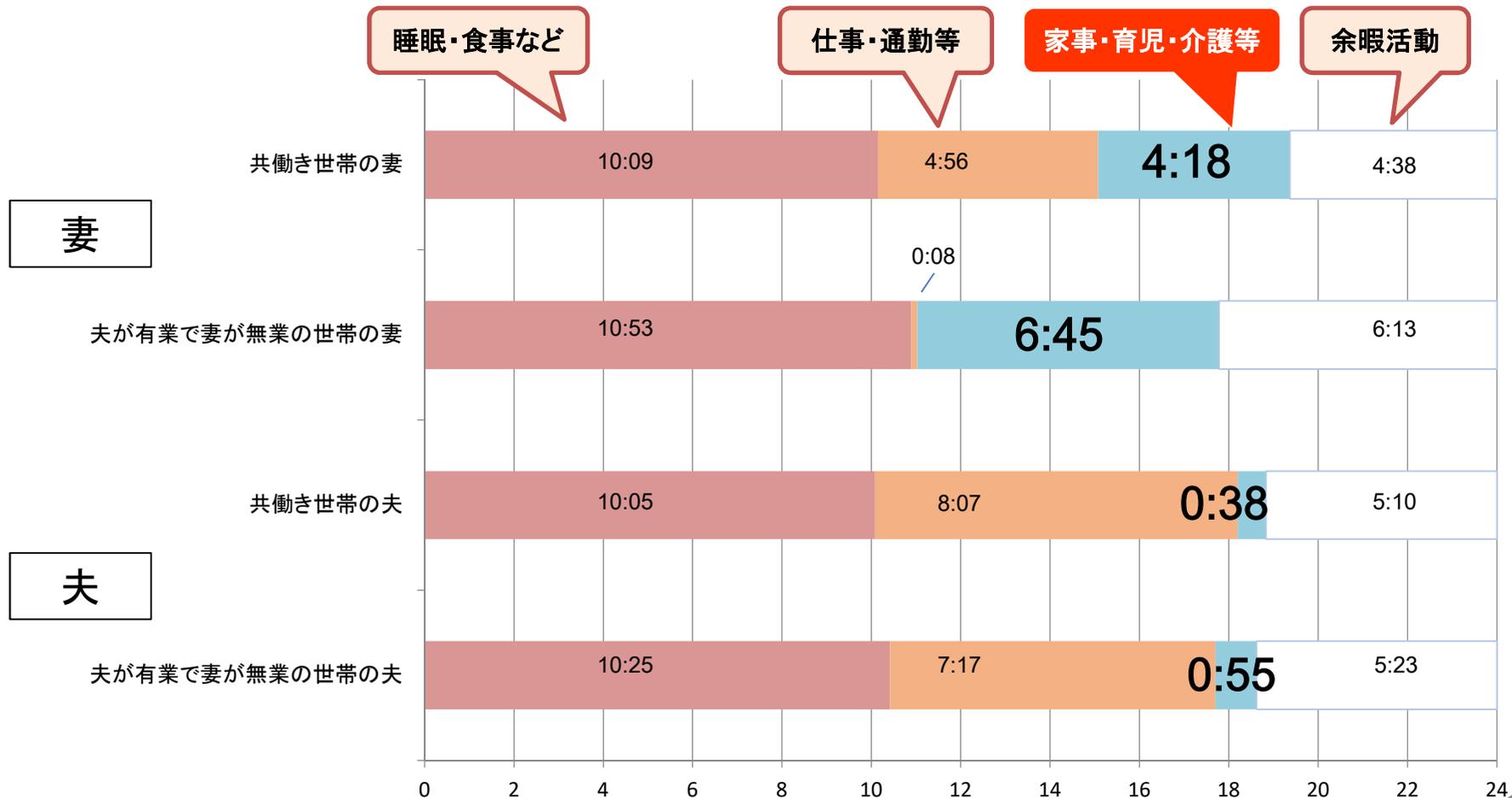


夫婦間での家事育児負担の不平等

共働きかどうかにかわらず、男性の家事・育児等の時間は1時間未満であり、家事・育児等の多くは女性が担っている。

夫婦の生活時間(滋賀県)

<1日24時間に占める時間数>

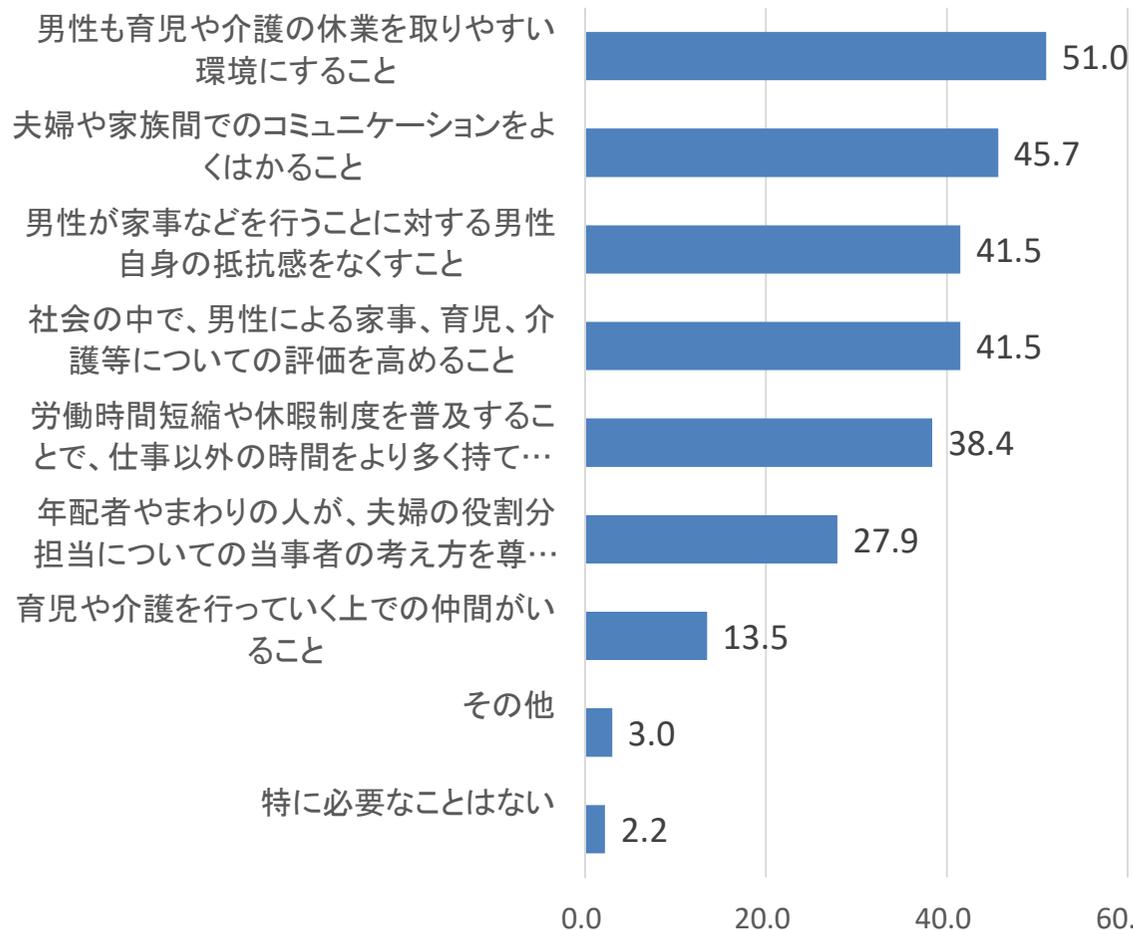


出典:総務省統計局「平成28年社会生活基本調査」

男性の家事育児参画に必要なこと

男性が家事・育児等に参画するためには、休業の取りやすい環境整備や夫婦間でのコミュニケーションなどが求められている。

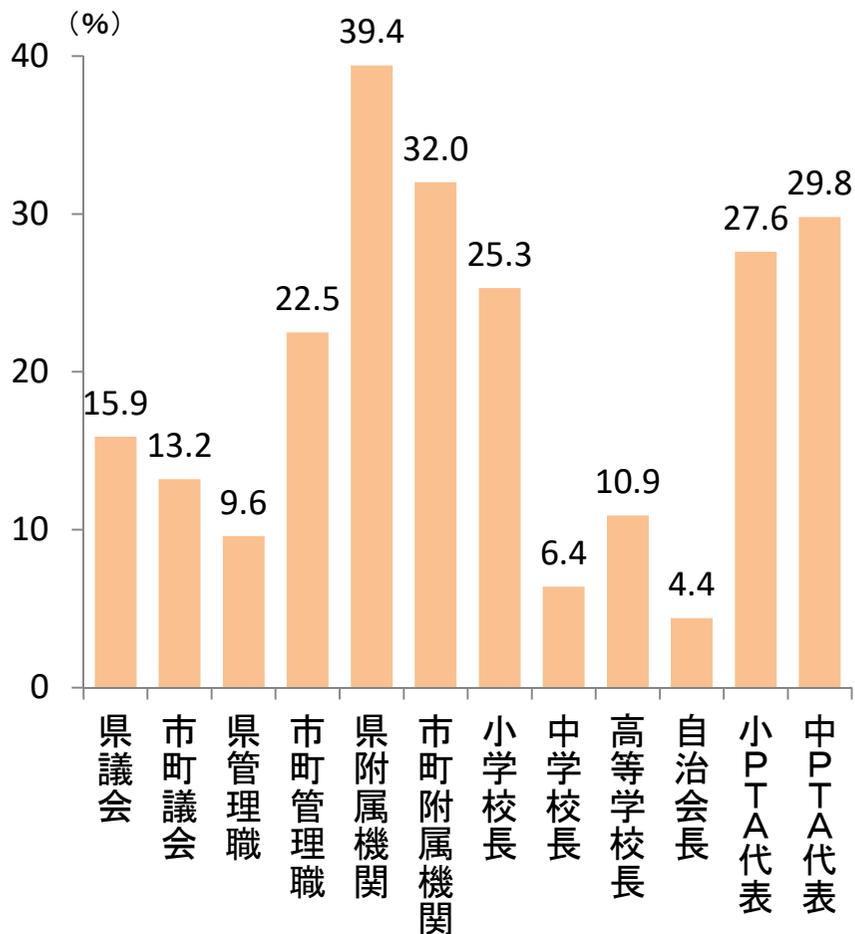
男性が家事、育児、介護等に積極的に参加するため、必要なこと(滋賀県)



様々な分野での女性の参画状況

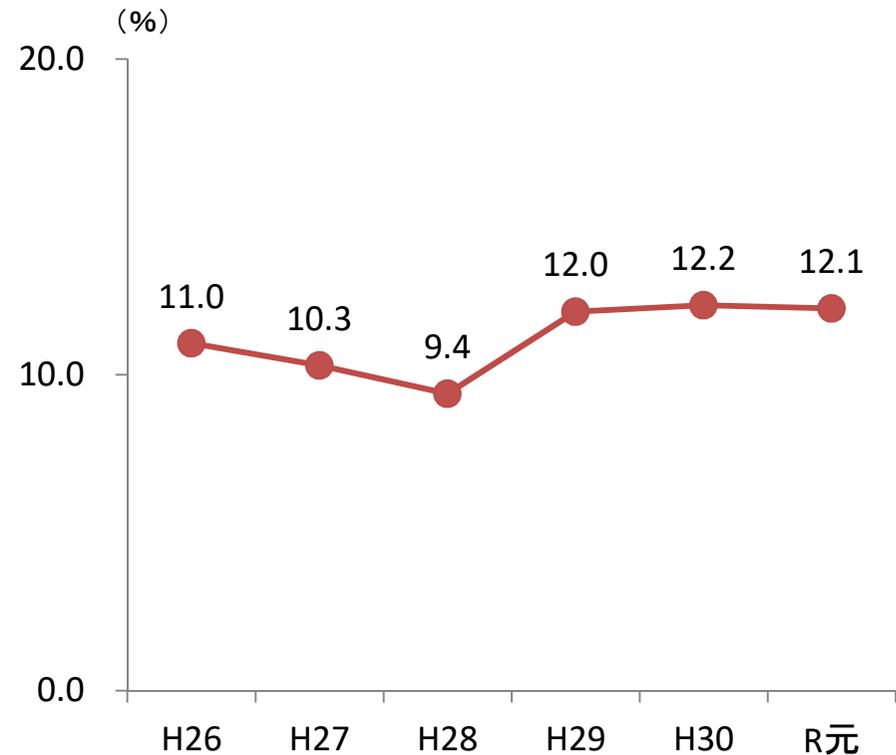
県、市の附属機関以外では、意思決定への女性の参画状況は3割に届かない状況。
自治会では会長や副会長に占める女性の割合はなかなか増加していない。

様々な分野での女性の参画状況
(滋賀県・令和元年)



出典: 滋賀県女性活躍推進課調べ

県内市町の自治会役員(会長・副会長)
に占める女性役員割合の推移



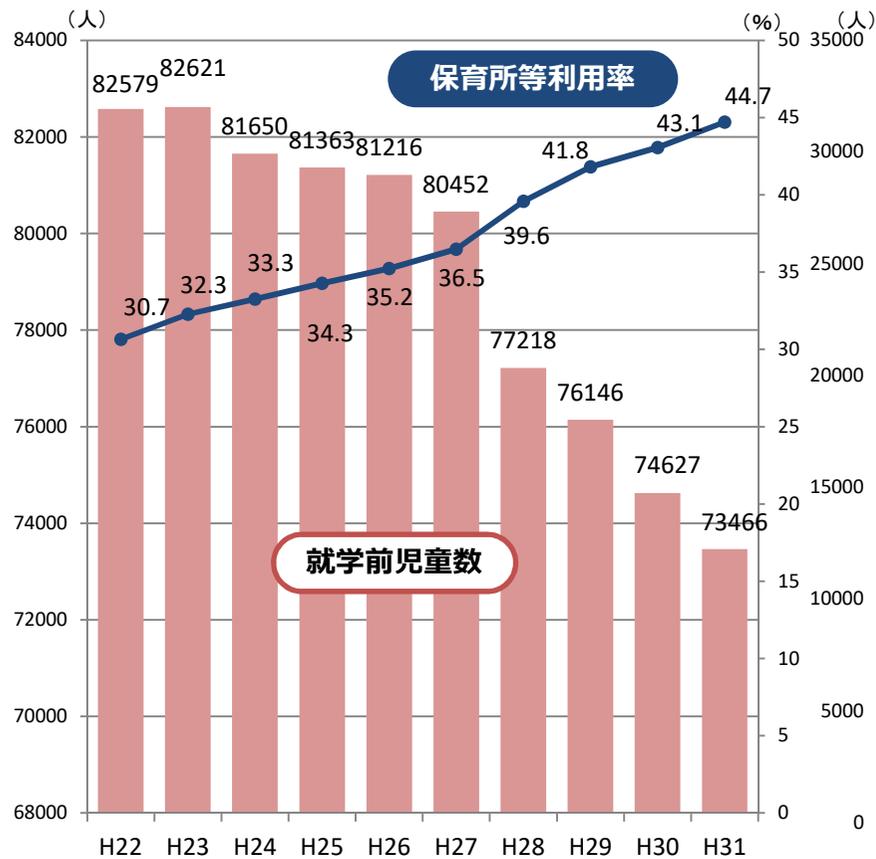
出典: 滋賀県女性活躍推進課調べ

保育ニーズの増大

就学前児童数は減少傾向にあるが、保育所の入所児童数は増加傾向にあり、保育ニーズは高まっている。

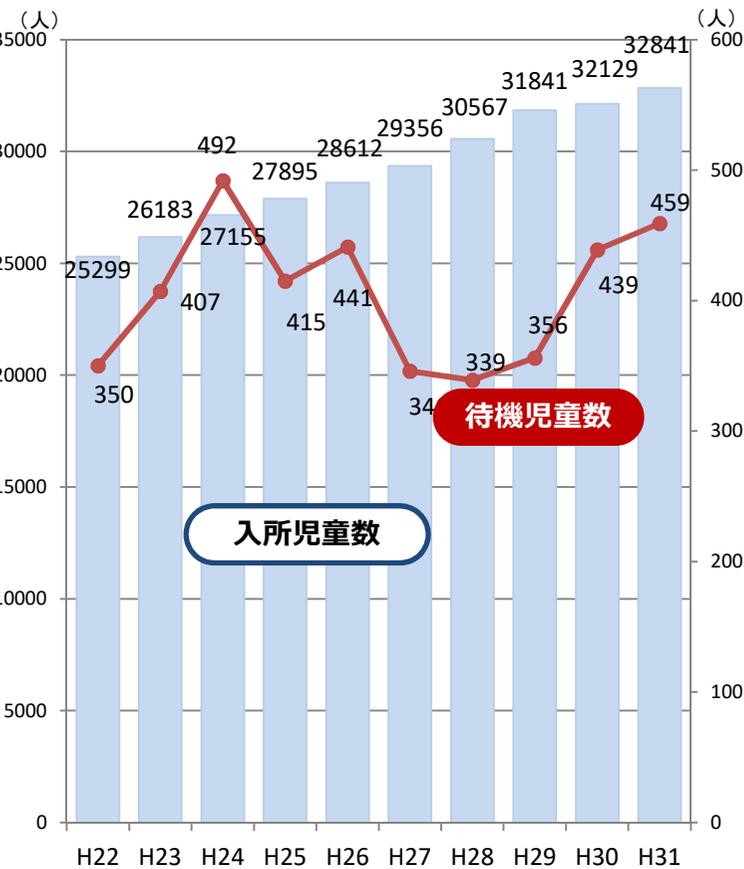
平成31年4月時点で、滋賀県の待機児童数は459名。

保育所入所率の推移(滋賀県)



出典: 滋賀県「毎月人口推計調査」
厚生労働省「福祉行政報告例」

待機児童の推移(滋賀県)



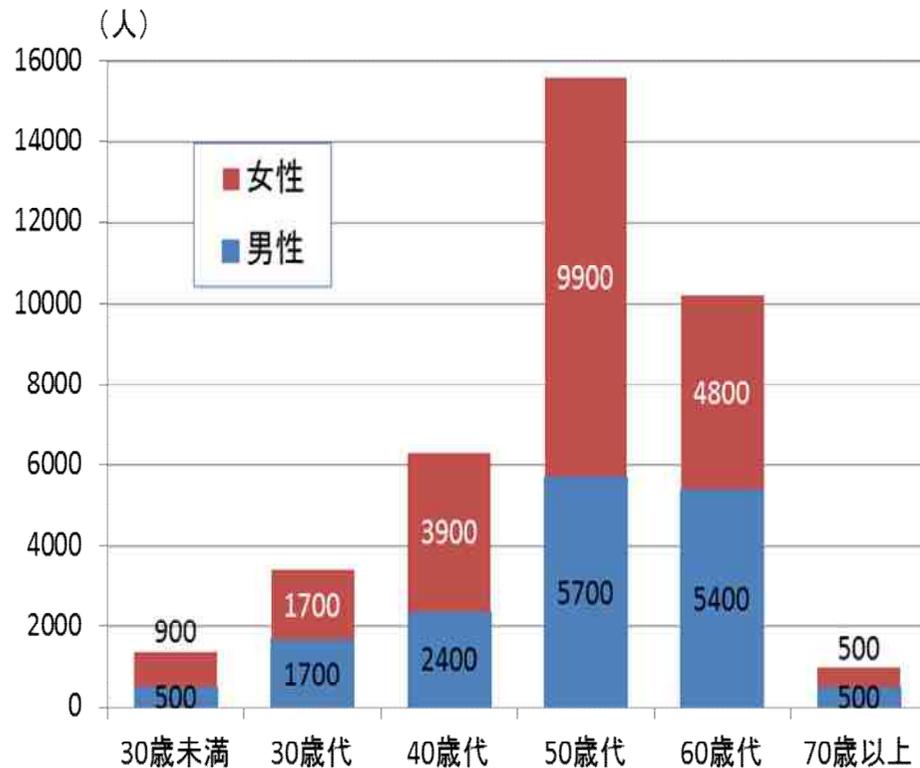
出典: 厚生労働省「福祉行政報告例」
滋賀県子ども・青少年局調べ

| 市町名 | H31年4月 待機児童数 |
|-------|-----------------|
| 大津市 | 0 |
| 彦根市 | 28 |
| 長浜市 | 37 |
| 近江八幡市 | 41 |
| 草津市 | 70 |
| 守山市 | 58 |
| 栗東市 | 60 |
| 甲賀市 | 27 |
| 野洲市 | 22 |
| 湖南市 | 44 |
| 高島市 | 27 |
| 瀬田江市 | 18 |
| 安曇市 | 0 |
| 日野町 | 1 |
| 竜王町 | 0 |
| 愛宕町 | 18 |
| 愛宕町 | 4 |
| 甲賀町 | 1 |
| 多賀町 | 10 |
| 合計 | 459 |

働きながら介護する人の増加

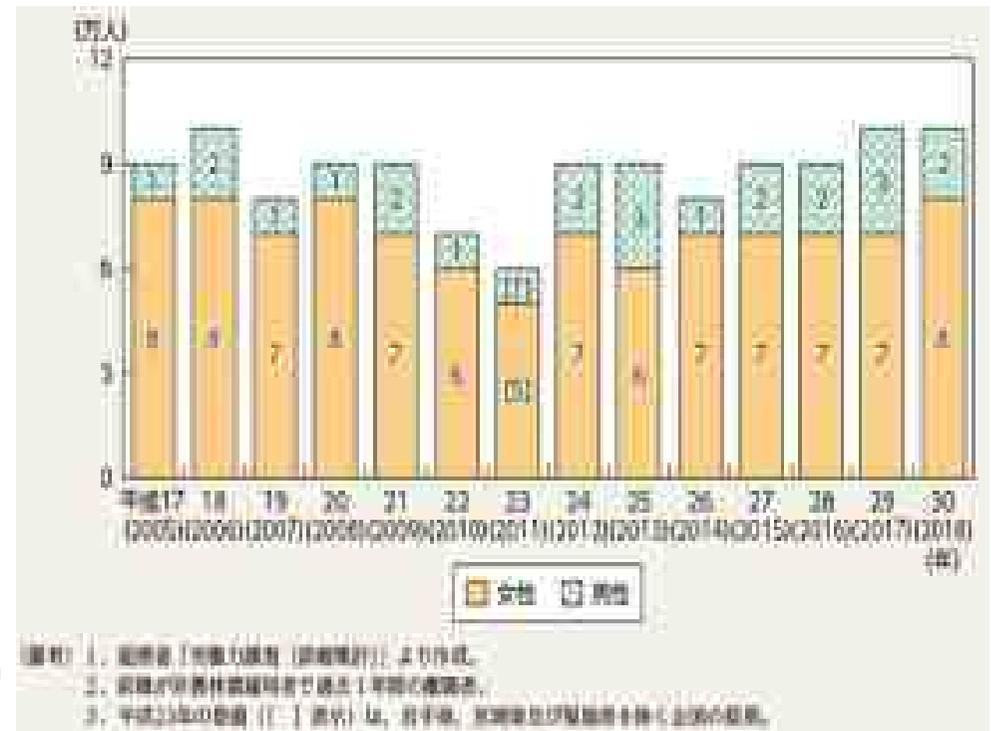
滋賀県内で働きながら介護する人は37,800人で、全体の4割が50歳代。
 全国の介護・看護を理由とした離職者は、平成30年には約10万人となっており、
 その内訳は、女性8万人に対し、男性2万人と女性が8割を占める。

働きながら介護する人の数(滋賀県)



出典:総務省統計局「平成29年就業構造基本調査」

介護・看護を理由とした離職者数の推移
(男女別・全国)

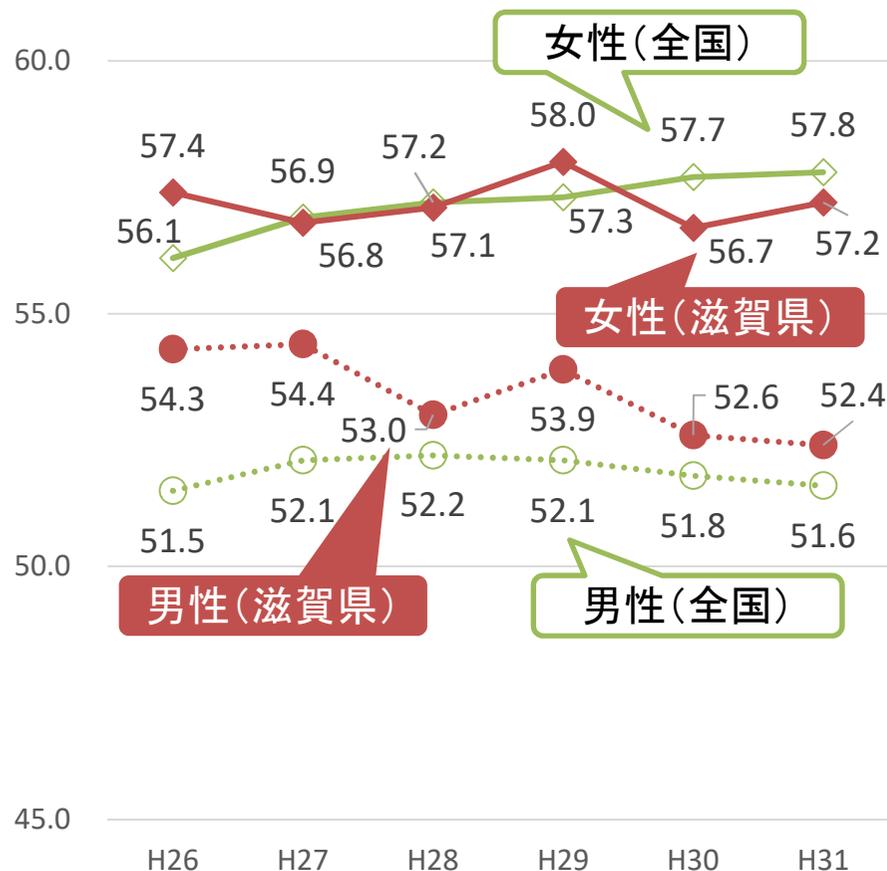


出典:内閣府「令和元年版男女共同参画白書」

性別による進路選択の偏り

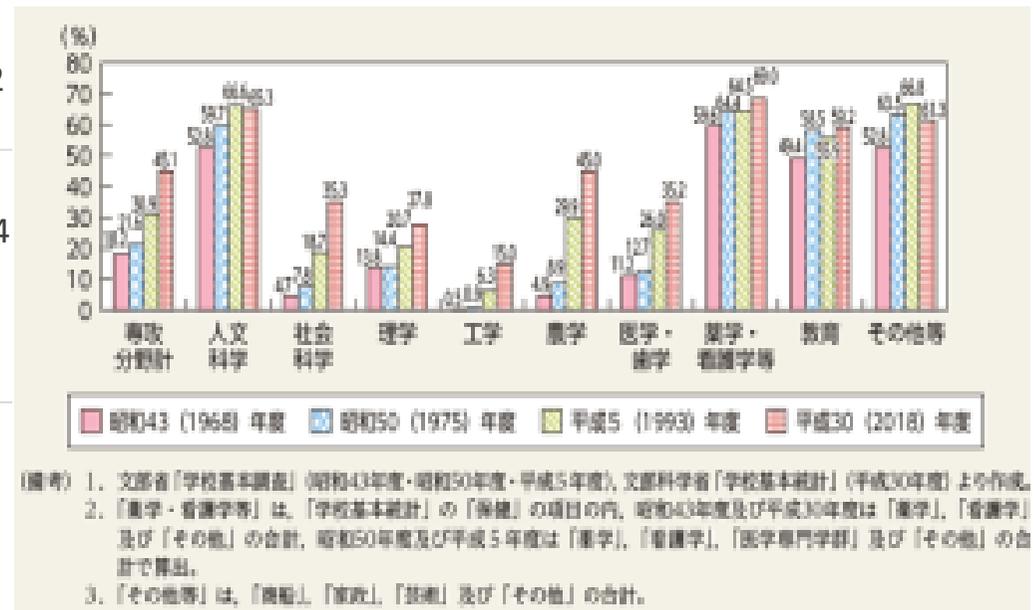
大学進学率は女性の方が高いが、うち約2割が短期大学に進学している。
女子学生の専攻分野は、理学では2割、工学では1割と極端に低い。

大学等進学率の推移



出典:文部科学省「学校基本調査」

大学(学部)学生に占める女子学生の割合(全国)



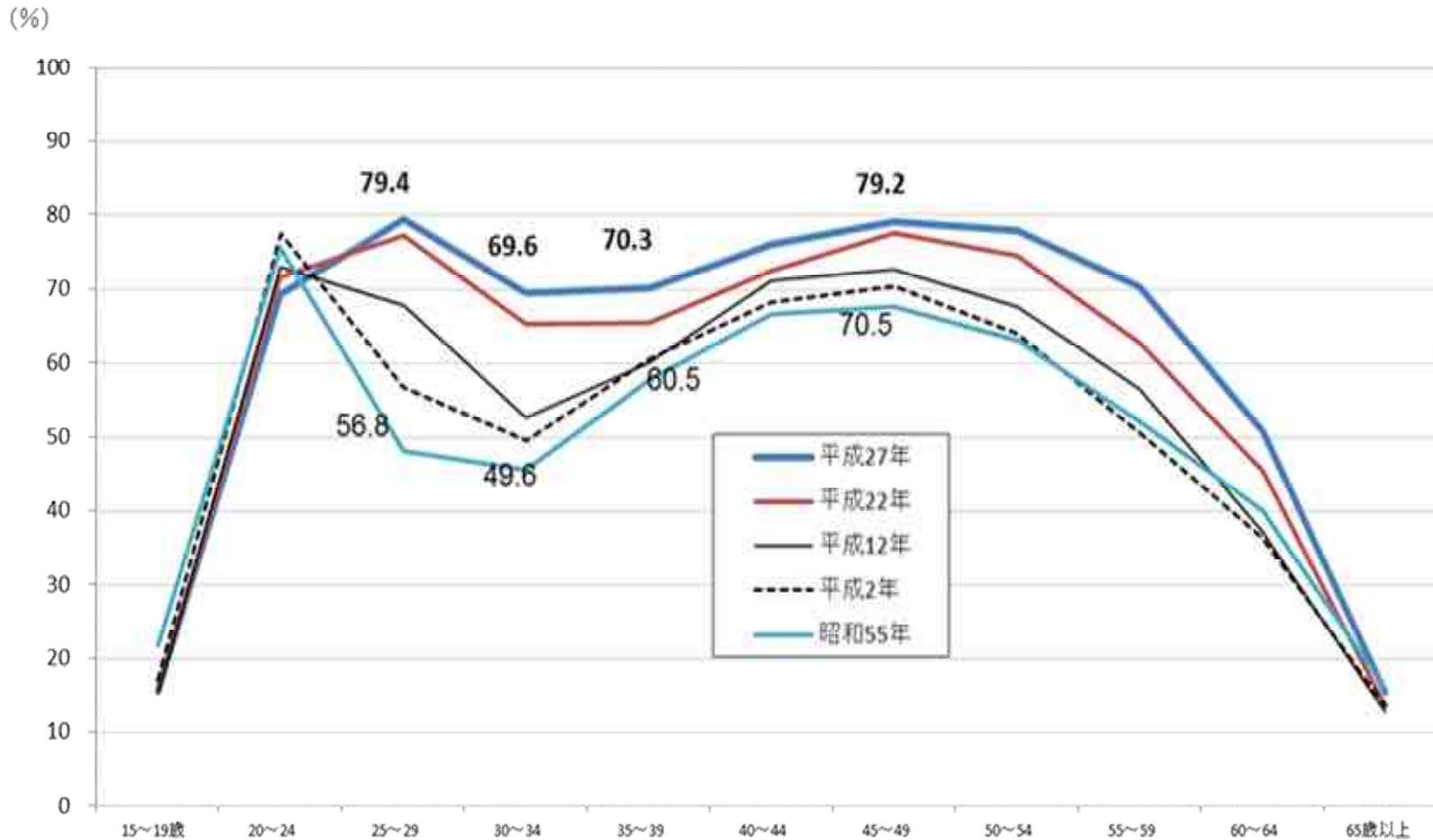
出典:内閣府「令和元年版男女共同参画白書」

3 働く場における男女共同参画の推進

M字カーブの経年推移

近年働く女性が増加し、子育てに関わる人が多くなる25～44歳の世代に労働力率が落ち込む「M字カーブ」の谷も以前と比べると浅くなってきている。

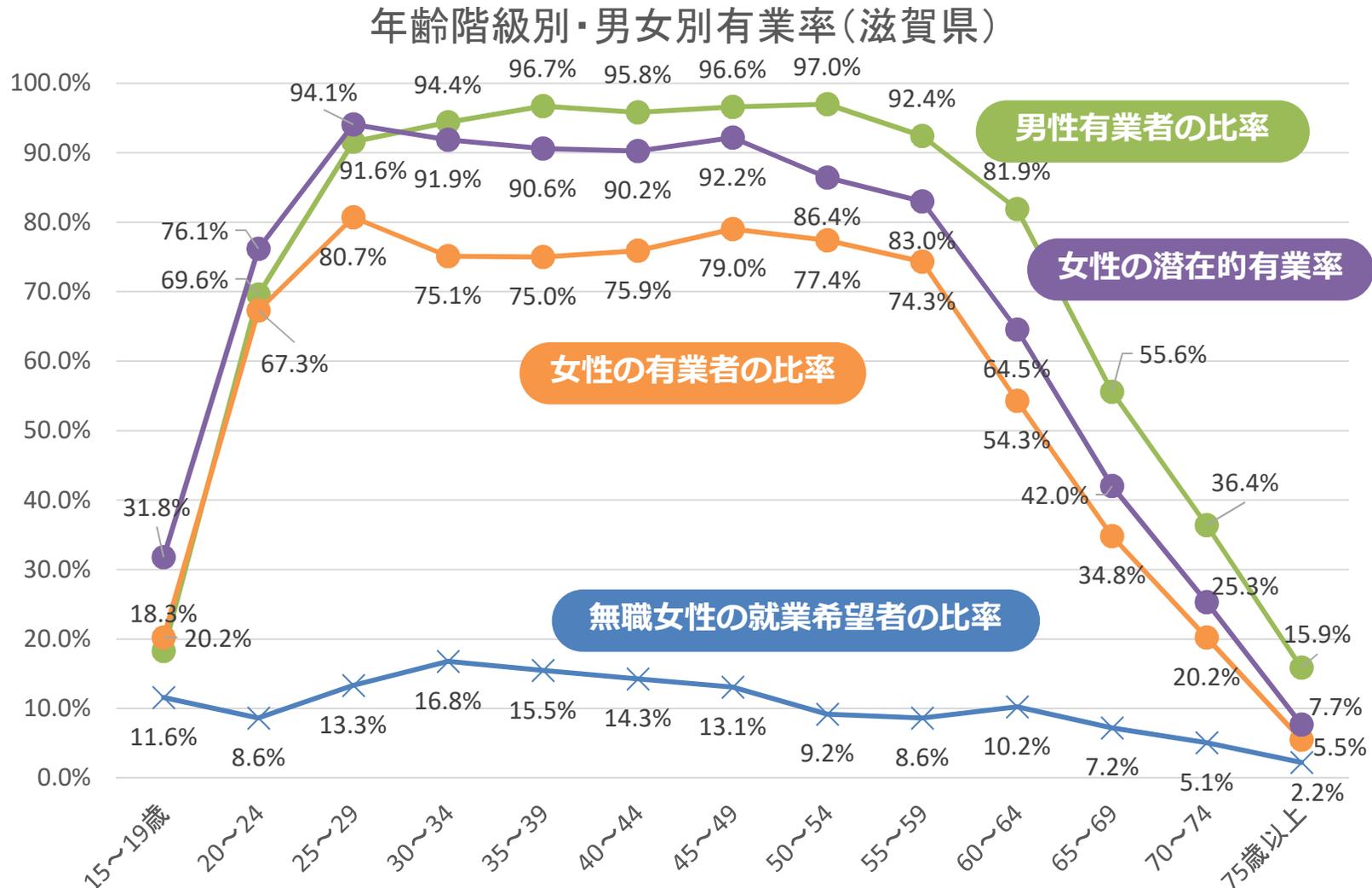
年齢階級別女性労働力率の推移(滋賀県)



資料: 国勢調査(総務省)より作成

女性の潜在的な就労希望

滋賀県の25～44歳の無職女性の約6割、約2万6千人が就労を希望している。



女性の非正規雇用の多さ

雇用者に占めるパート・アルバイトの割合は、増加傾向にある。
特に、女性は、全国平均よりも高い傾向にある。

雇用者に占めるパート・アルバイトの割合の推移(全国・滋賀県)

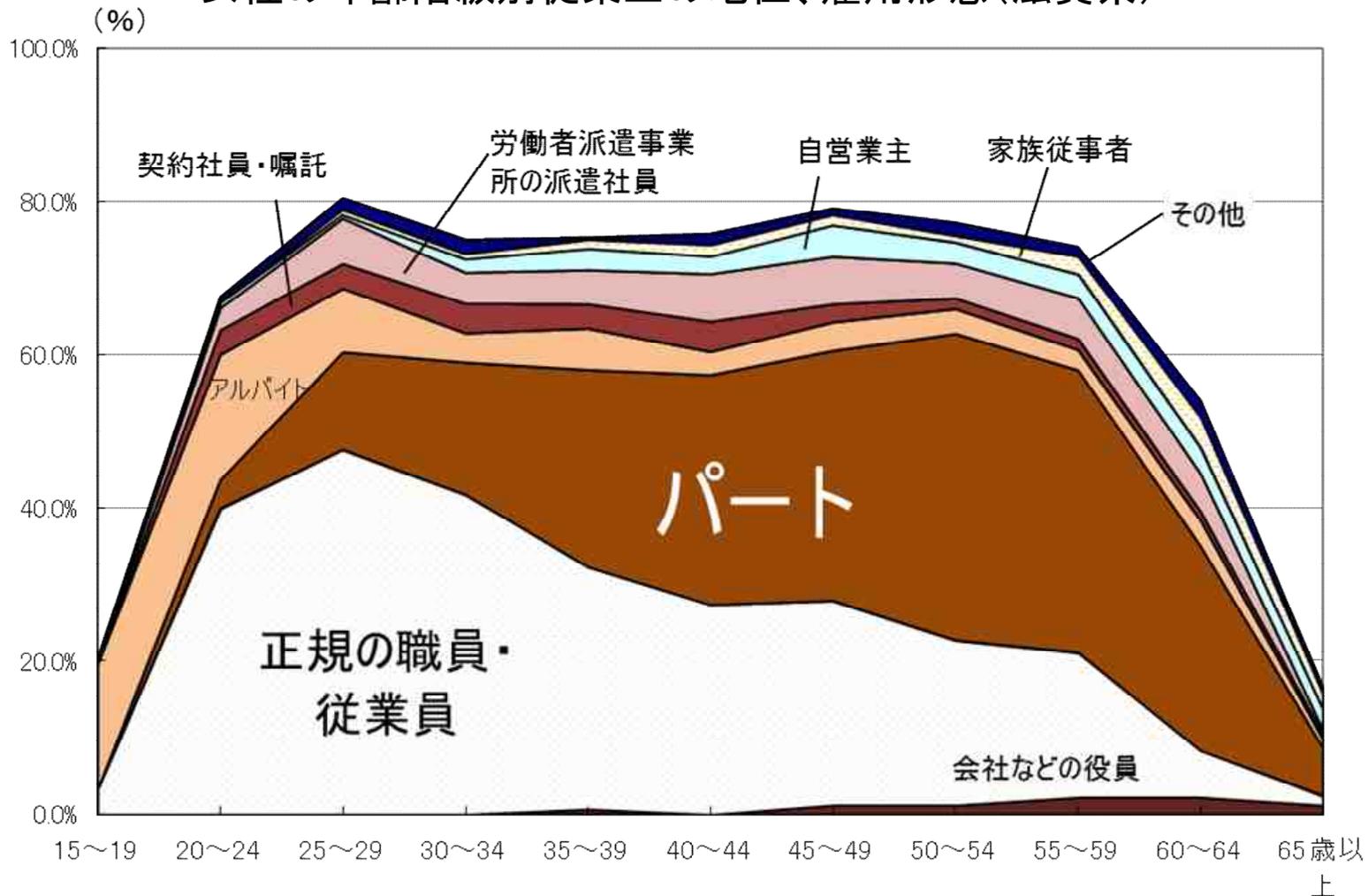


出典:総務省統計局「就業構造基本調査」

女性の雇用形態の偏り

M字カーブは40歳代で回復するが、正規の職員・従業員の割合より、パートタイム労働者の割合が高くなっている。

女性の年齢階級別従業上の地位、雇用形態(滋賀県)

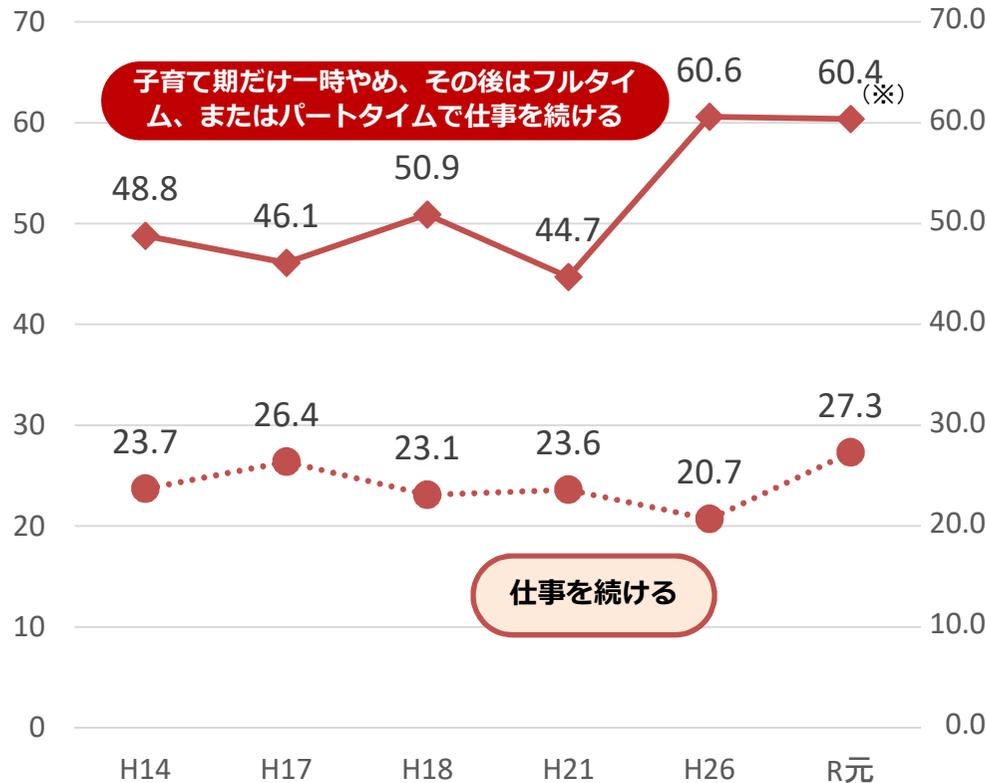


資料:平成29年就業構造基本調査(総務省)

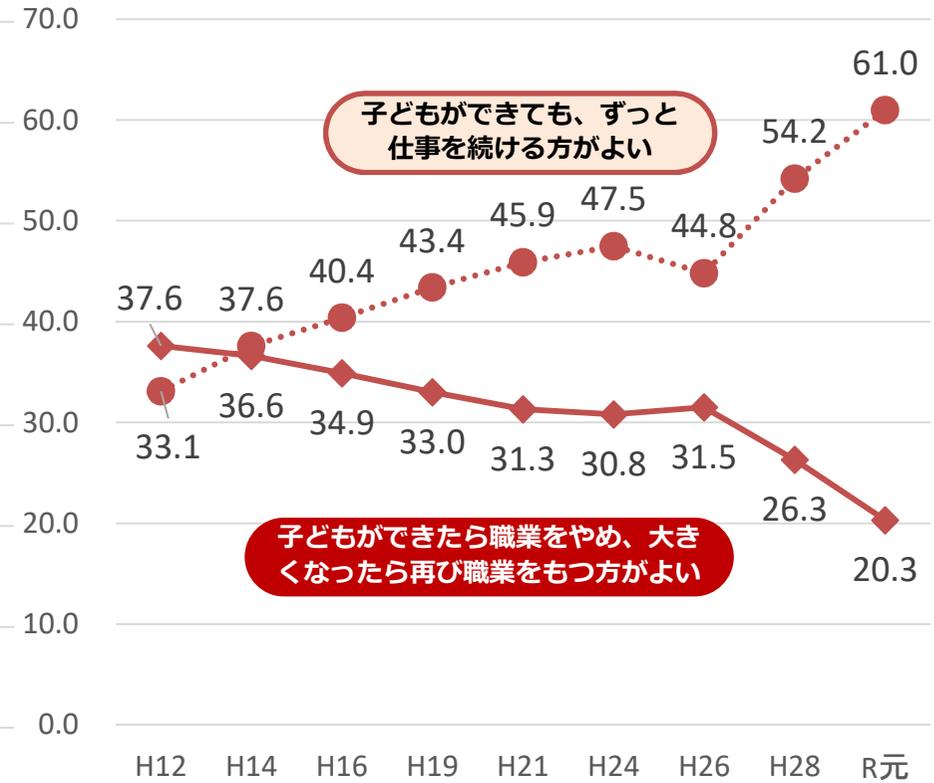
女性の働き方に対する考え方

全国では、平成14年度以降、女性の「継続就業」を理想とする割合が、女性の「再就業」を理想とする割合を上回り、年々その差は広がっている。
一方、滋賀県は、「再就業」が「継続就業」を上回っており、全国と逆の傾向となっている。

女性の働き方についての理想（滋賀県）



女性が職業をもつことについて（全国）



※質問内容を、「理想とする女性の働き方」から、女性に対しては「あなた自身の働き方の理想」に変更。

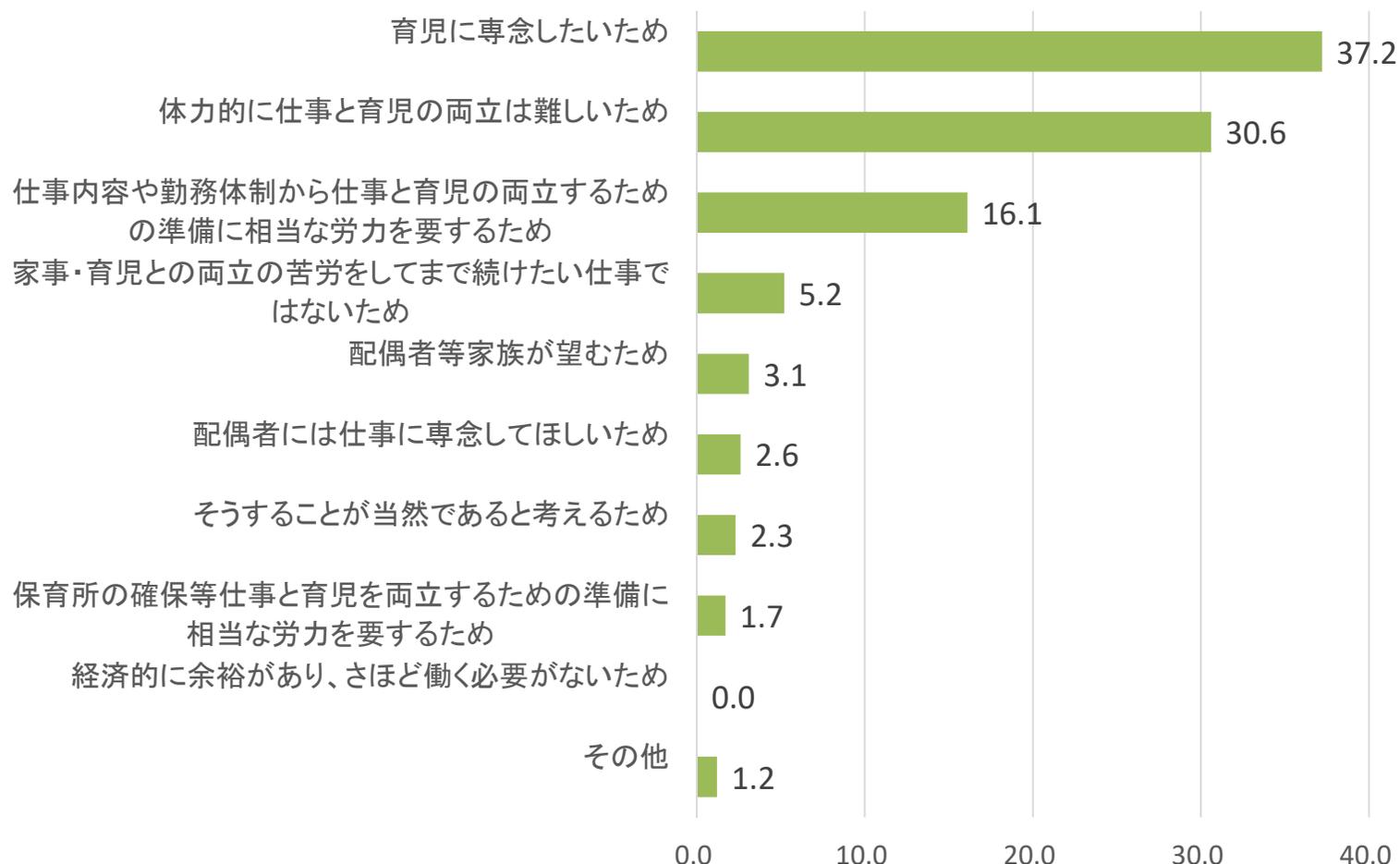
出典：滋賀県「県政世論調査」、「男女共同参画社会づくりに向けた県民意識調査」

出典：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」、「女性の活躍推進に関する世論調査」

子育て時期に仕事をやめることを希望する背景

女性が子育て時期に一時仕事をやめることを希望する理由として、育児への専念以外では、仕事と育児の両立の負担に関するものが多く挙げられている。

子育ての時期に一時仕事をやめることを希望する理由
(滋賀県・女性)



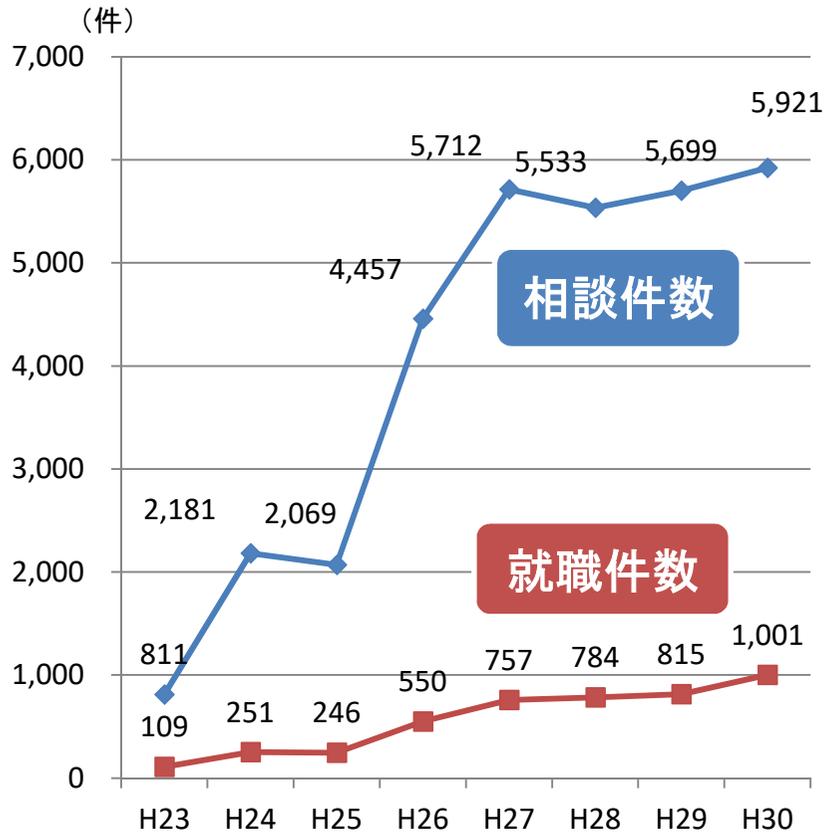
出典: 滋賀県「令和元年度男女共同参画社会づくりに向けた県民意識調査」

滋賀マザーズジョブステーション

マザーズジョブステーションの相談件数は、近年5,000件台で推移しており、就職件数とともに増加傾向にある。

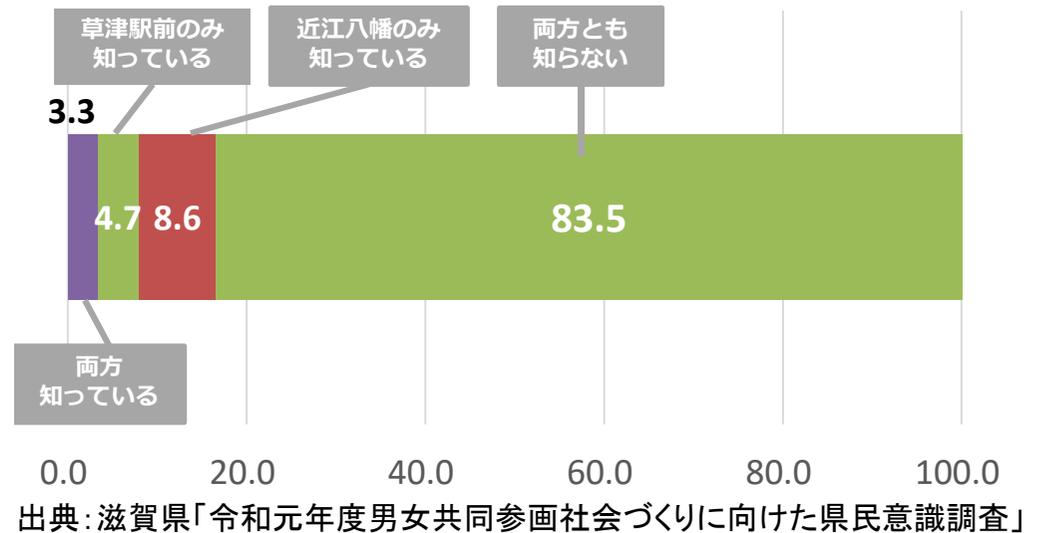
一方で、認知度は16.5%にとどまっている。

滋賀マザーズジョブステーションの利用状況



出典: 滋賀県女性活躍推進課調べ

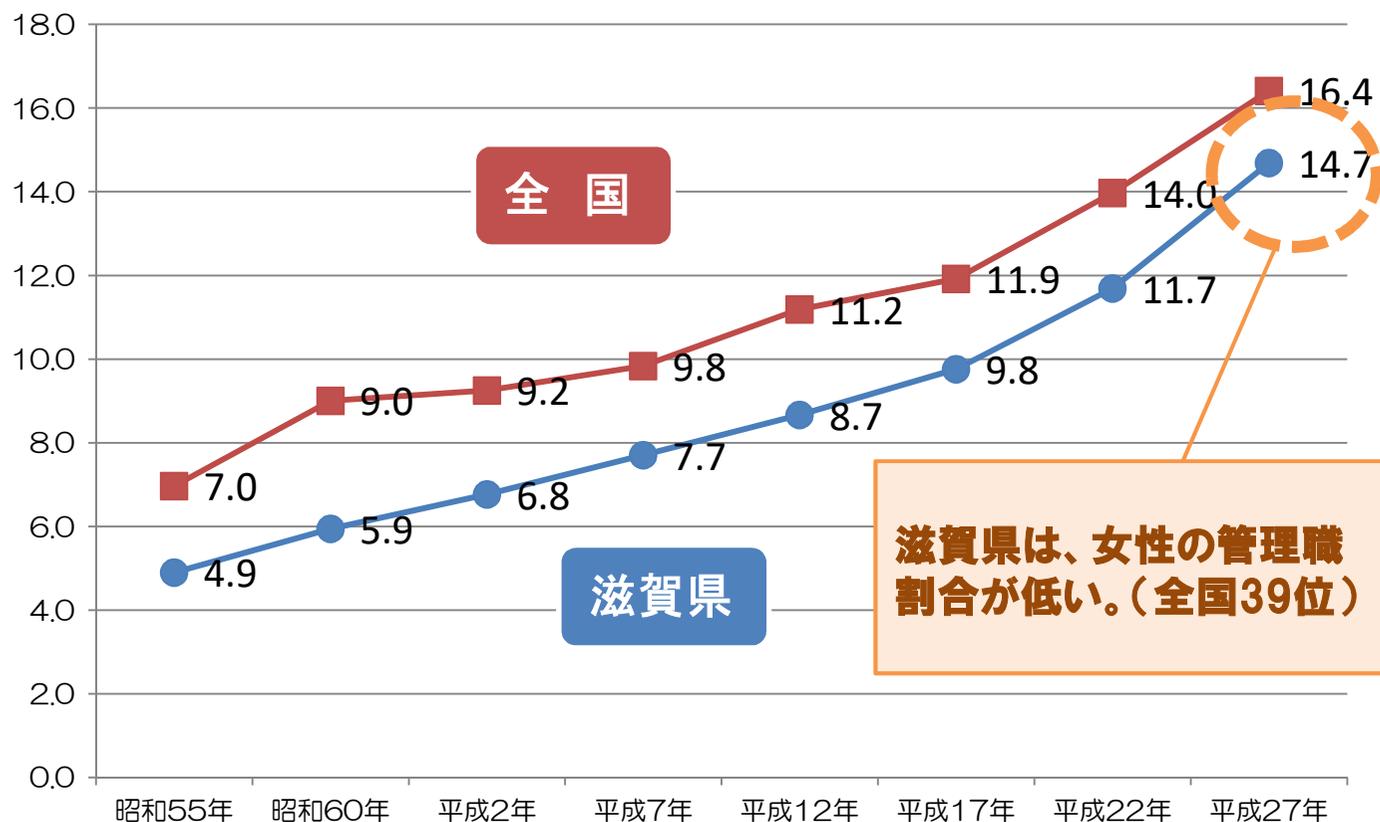
滋賀マザーズジョブステーションの周知度



まだ少ない女性管理職

滋賀県の管理職に占める女性の割合は、14.7%で全国39位。
平成29年就業構造基本調査では、14.9%で全国23位まで改善。

管理職(会社役員、管理的公務員等)に占める女性の割合
(全国・滋賀県)

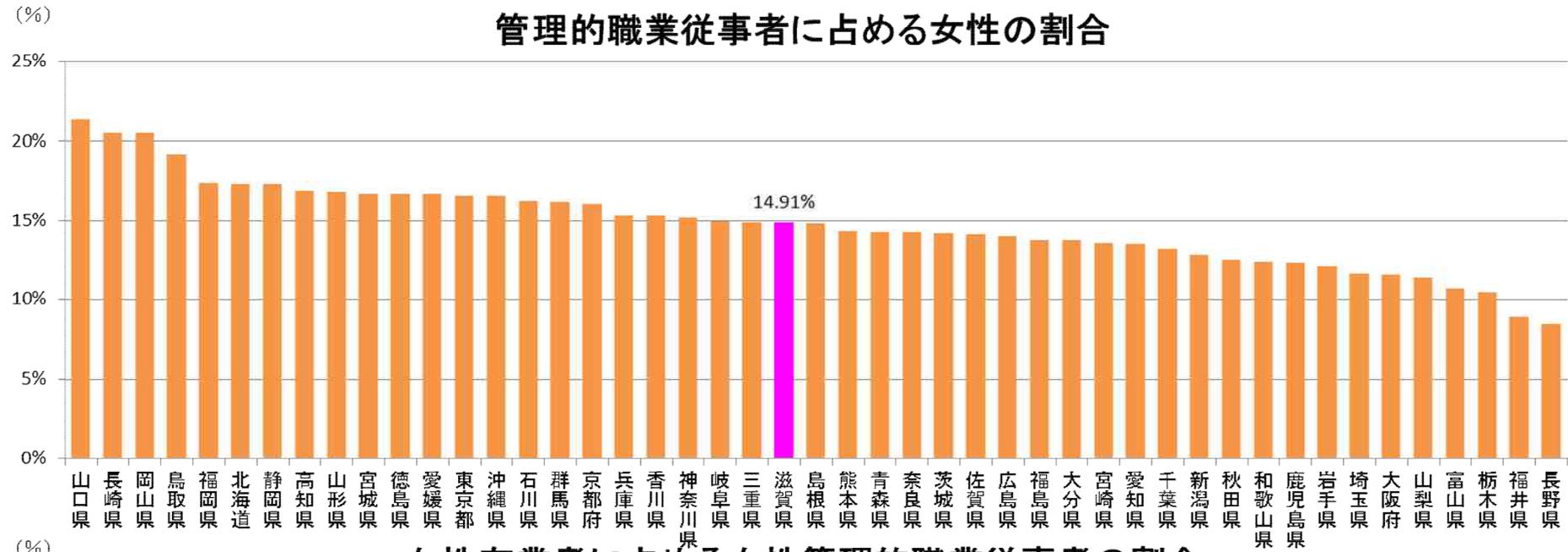


| 順位 | 都道府県名 | 女性管理職の割合 |
|----|-------|----------|
| 1 | 徳島 | 20.1 |
| 2 | 熊本 | 19.0 |
| 3 | 高知 | 18.8 |
| 4 | 京都 | 18.6 |
| 5 | 青森 | 18.5 |
| 6 | 福岡 | 18.5 |
| 7 | 香川 | 18.3 |
| 8 | 東京 | 18.1 |
| 9 | 鳥取 | 17.9 |

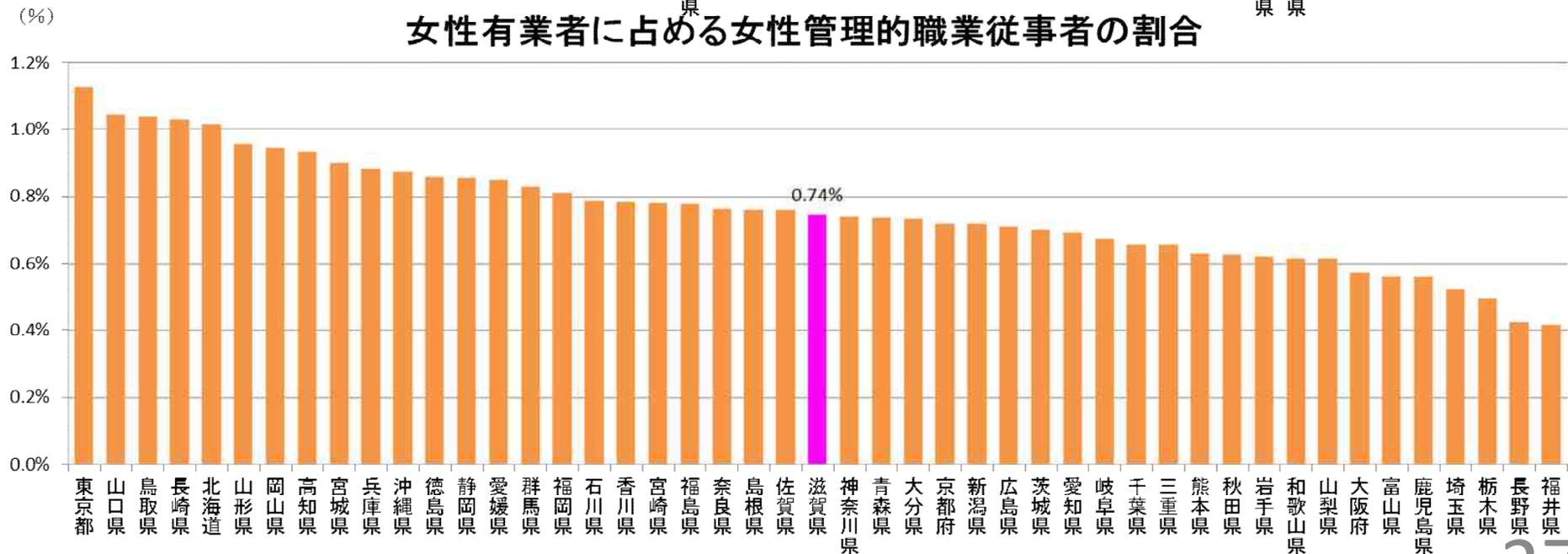
| | | |
|----|----|------|
| 38 | 石川 | 14.7 |
| 39 | 滋賀 | 14.7 |
| 40 | 岐阜 | 14.5 |
| 41 | 富山 | 14.4 |
| 42 | 埼玉 | 14.2 |
| 43 | 新潟 | 14.1 |
| 44 | 秋田 | 14.0 |
| 45 | 千葉 | 13.9 |
| 46 | 福井 | 13.6 |
| 47 | 長野 | 13.5 |

まだ少ない女性管理職

管理的職業従事者に占める女性の割合



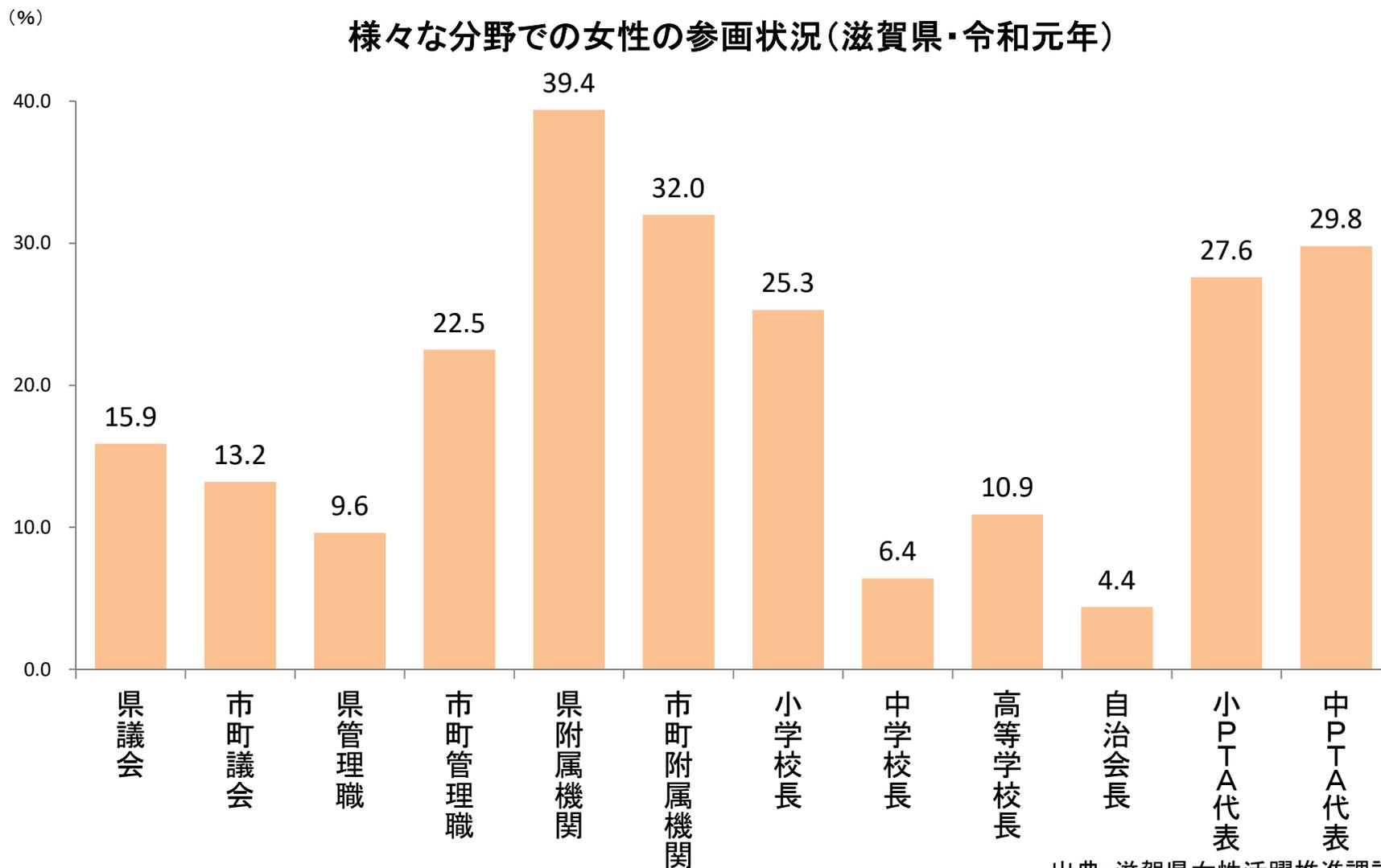
女性有業者に占める女性管理的職業従事者の割合



出典：総務省統計局「平成29年就業構造基本調査」

様々な分野での女性の参画状況（再掲）

県、市の附属機関以外では、意思決定への女性の参画状況は3割に届かない状況。

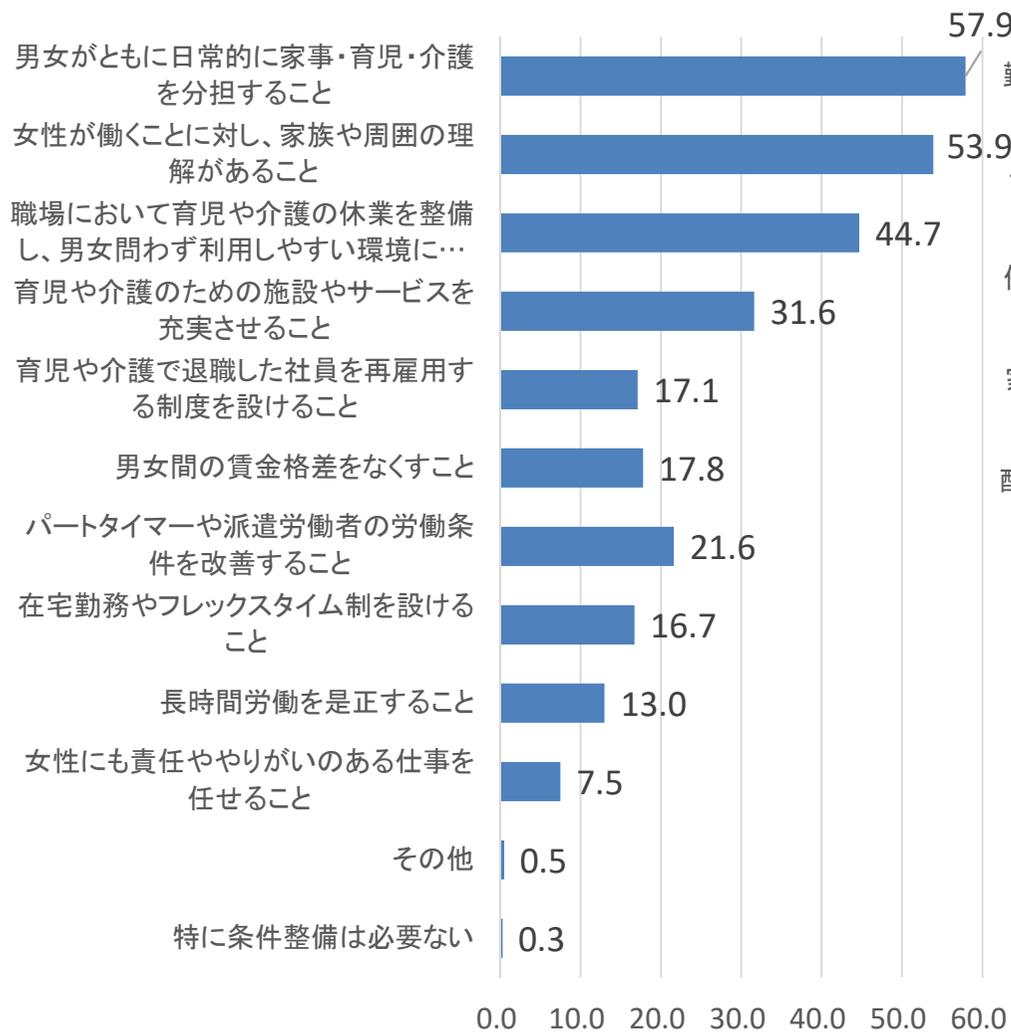


出典：滋賀県女性活躍推進課調べ

女性が仕事を続けるために必要なこと

女性が仕事を続けるためには、家事育児等の分担や周囲の理解などが求められている。また、希望に反して働き続けられない背景には、勤務条件のほか、仕事と家庭の両立の負担に関連する理由を挙げる人が多い。

女性が仕事を続けていくために必要なこと(滋賀県)



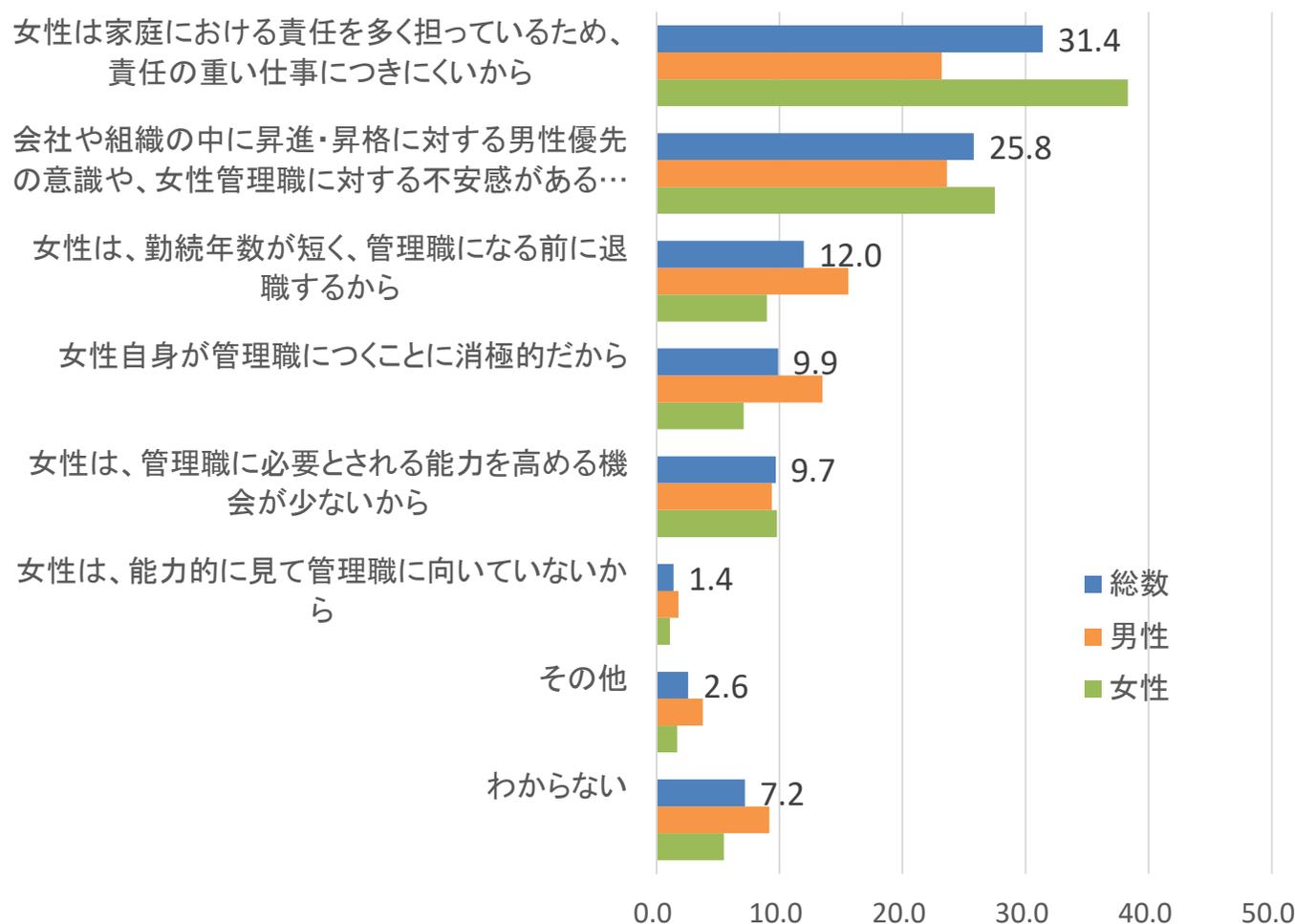
働き続けることを希望しながら出産・子育てを機に仕事をやめた(一時やめた)理由(滋賀県・女性)



管理職につく女性が増えない背景

管理職につく女性が少ない理由としては、仕事と家庭の両立の困難さや、男性優位の意識などが多く挙げられている。

管理職につく女性が少ない最も大きな理由(滋賀県)



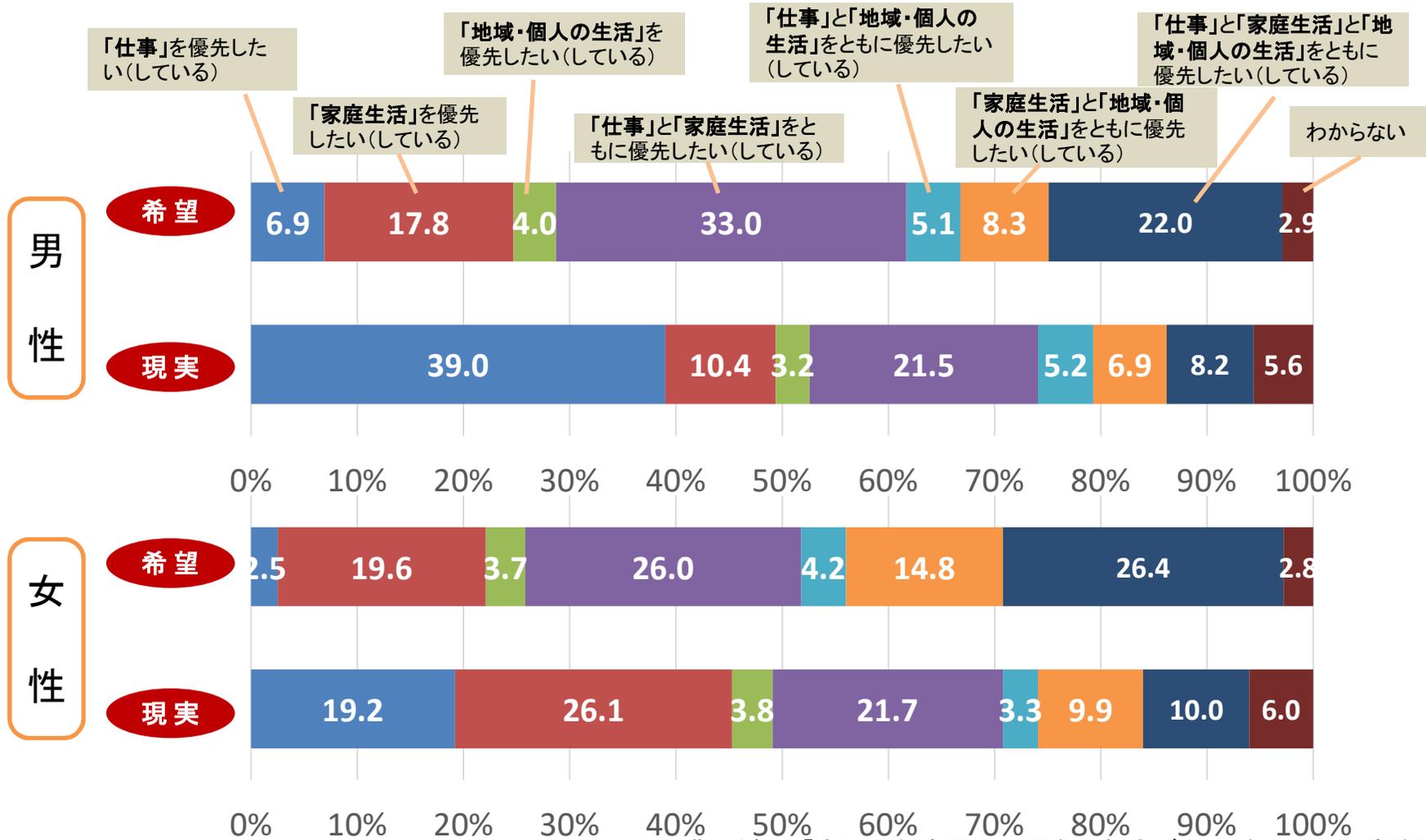
出典:滋賀県「令和元年度男女共同参画社会づくりに向けた県民意識調査」

ワーク・ライフ・アンバランス

希望では、男性は「仕事と家庭生活をともに優先したい」が最も多く、女性は「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先したい」が最も多い。

現実では、男性は「仕事を優先している」、女性は「家庭生活を優先している」が最も多い。

生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度(滋賀県)

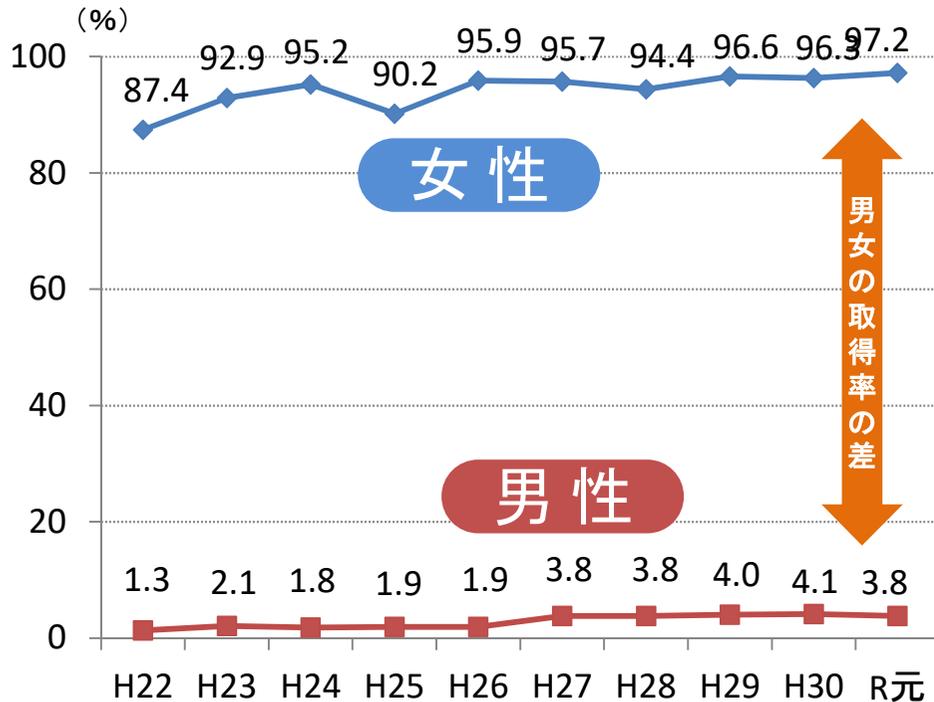


出典: 滋賀県「令和元年度男女共同参画社会づくりに向けた県民意識調査」

少ない男性の育児休業取得

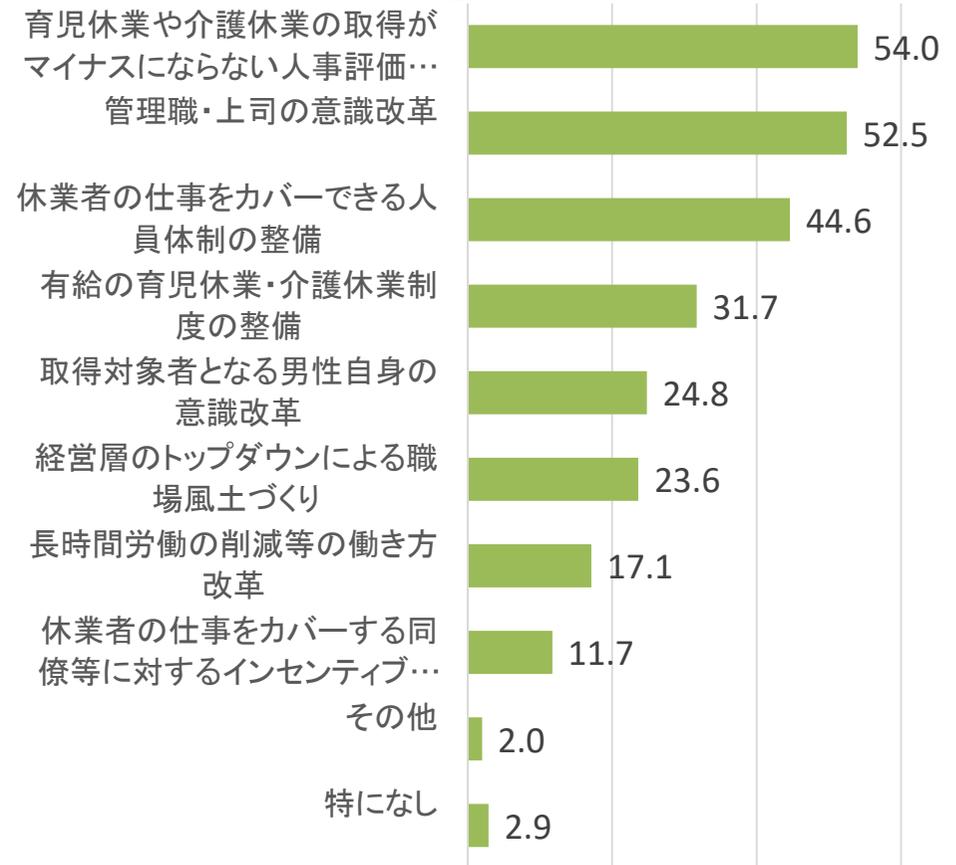
女性の育児休業取得率は80～90%台で推移しているが、男性の育児休業取得率は1～4%となっており、認識は男性の育児休業取得がほとんど進んでいない。
男性が育児休業を取得しなかった理由は、職場環境に関するものが多くなっている。

育児休業取得率(滋賀県)



出典：滋賀県「労働条件実態調査」

男性の育児休業や介護休業の取得を進めるために職場で必要な取組(滋賀県)



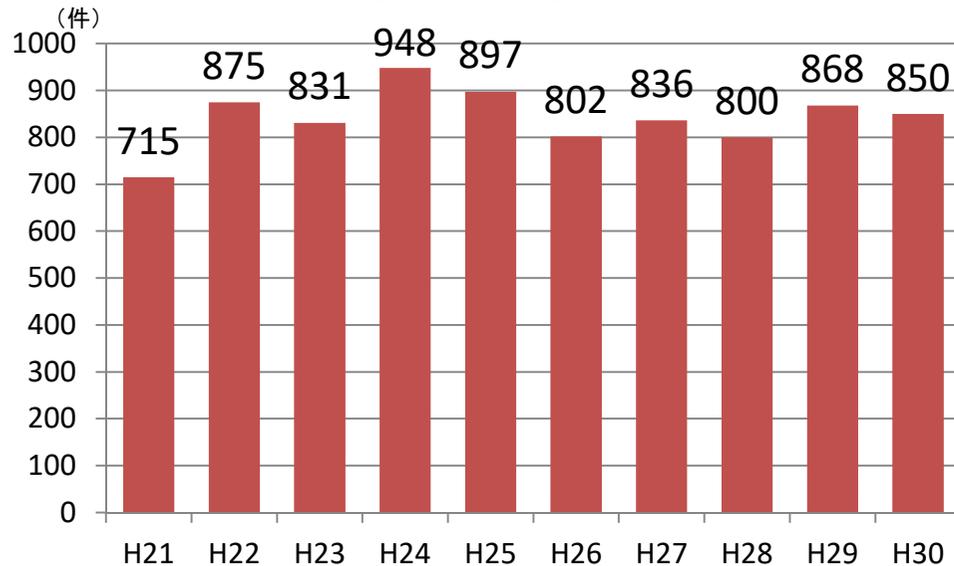
出典：滋賀県「令和元年度男女共同参画社会
づくりに向けた県民意識調査」

4 男女間のあらゆる暴力の根絶と 人権の尊重

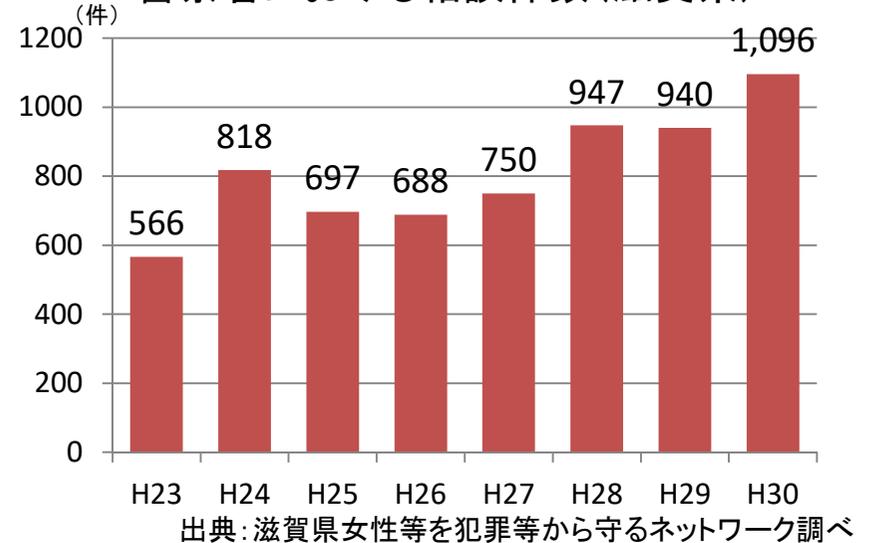
減らないDV相談

DVに関する配暴センターへの相談件数は、近年800～900件で横ばいで推移しているが、警察署における相談件数は増加傾向にある。
また、配暴センターへの平成30年度の通報件数は、前年度から大きく増加している。

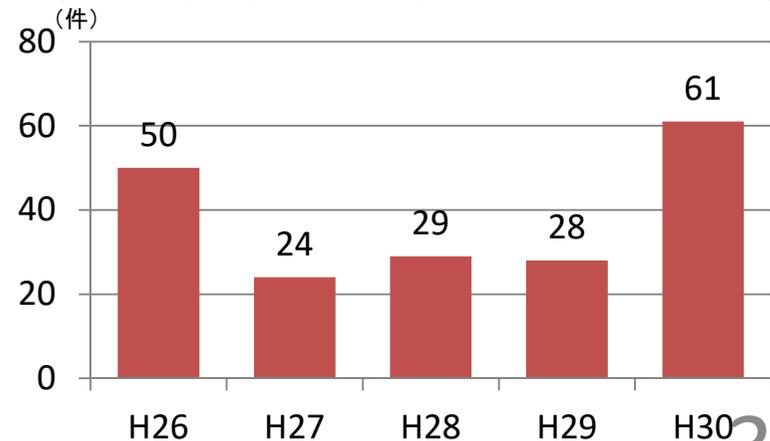
配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談件数の推移(滋賀県)



警察署における相談件数(滋賀県)



DV防止法第6条による通報を受けた件数(滋賀県)



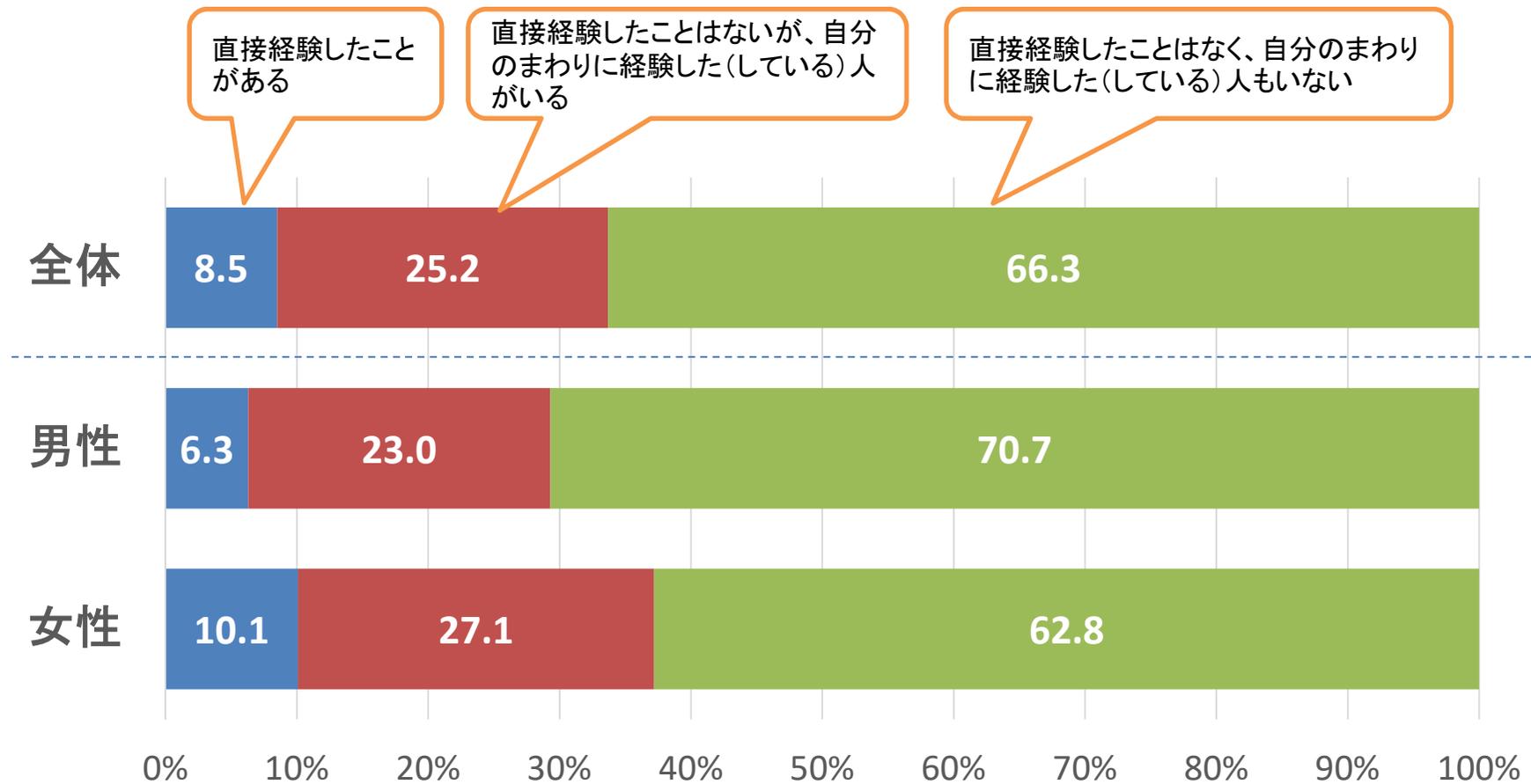
| 相談受理件数(平成30年度) | 男性 | 女性 | 計 |
|------------------|----|-----|-----|
| 滋賀県中央子ども家庭相談センター | 0 | 287 | 287 |
| 滋賀県彦根子ども家庭相談センター | 0 | 111 | 111 |
| 県立男女共同参画センター | 16 | 436 | 452 |
| 計 | 16 | 834 | 850 |

出典: 滋賀県子ども・青少年局調べ

およそ1割の女性がDVを直接経験

女性で「直接経験したことがある」が10.1%と、男性より多くなっている。

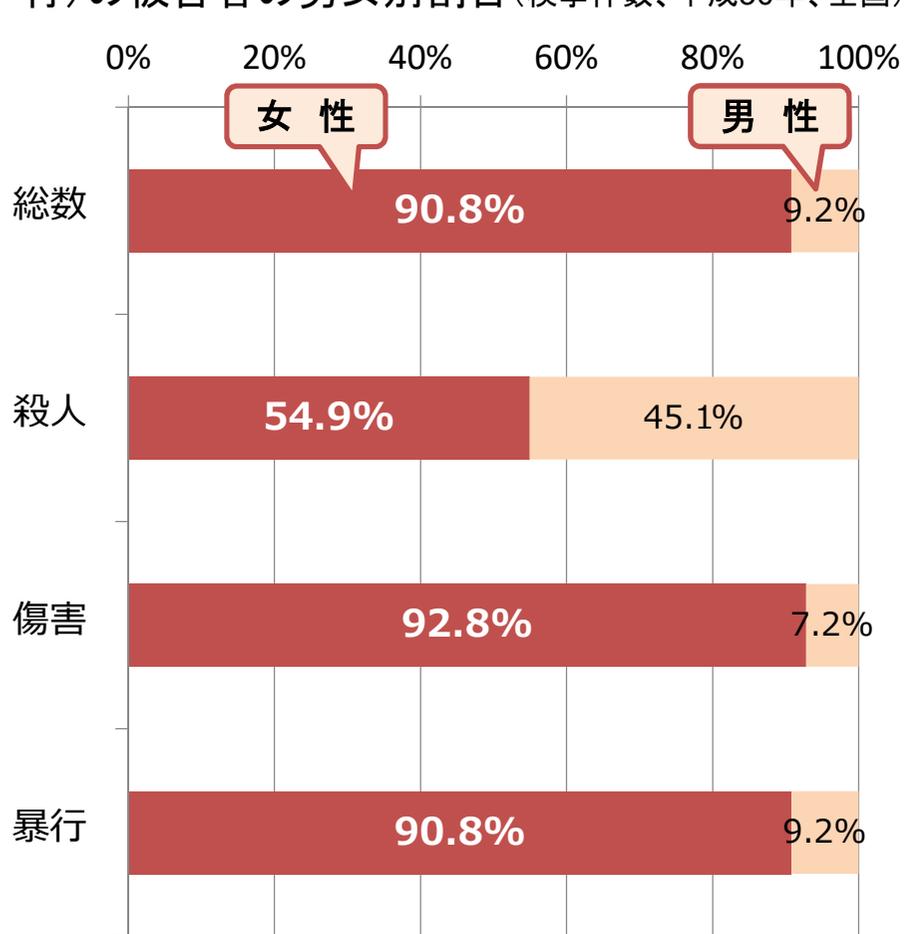
夫婦や恋人など親しい人間関係の中で起こる暴力の経験（滋賀県）



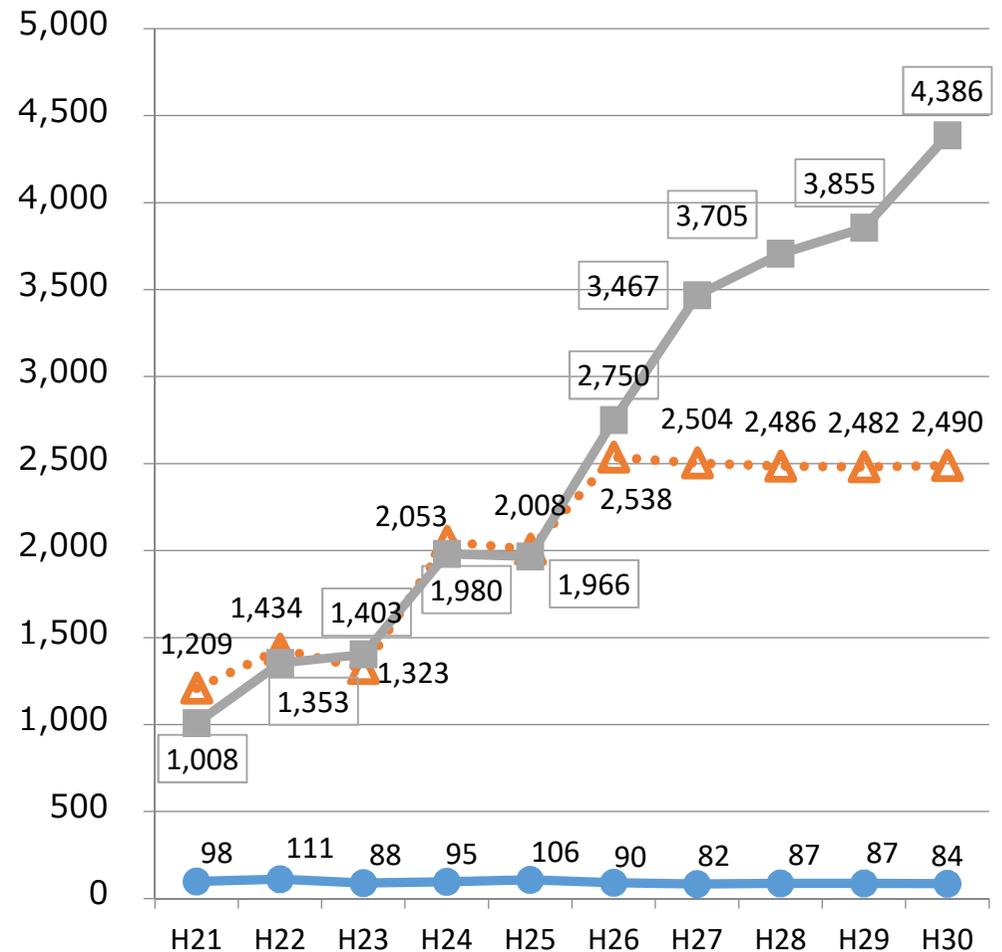
配偶者間における暴力の被害者の多くは女性

平成30年中に全国で検挙された配偶者間における殺人、傷害、暴行は7,667件であり、そのうち90.8%(6,960件)は女性が被害者となっている。

配偶者間(内縁を含む)における犯罪(殺人、傷害、暴行)の被害者の男女別割合(検挙件数、平成30年、全国)



夫から妻への犯罪の検挙件数の推移(全国)

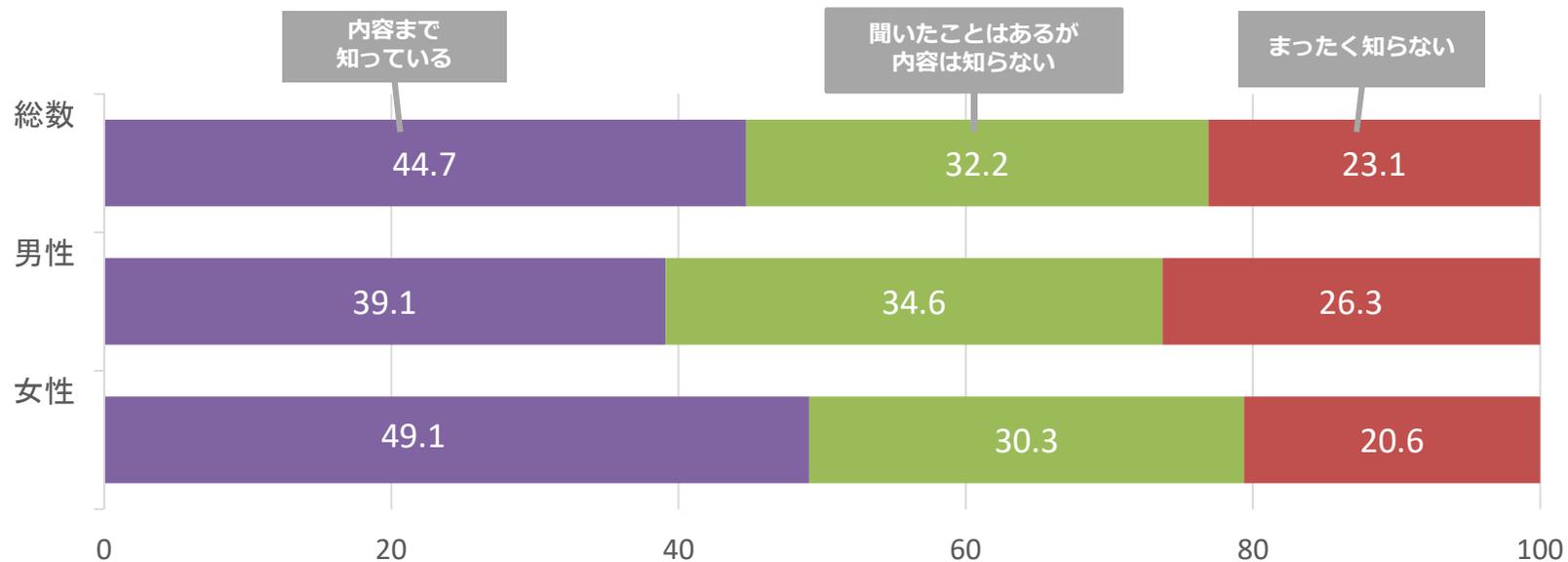


出典: 警察庁「平成30年の犯罪情勢」

デートDVの認知度

デートDVの周知度は7割程度にとどまる。

「デートDV」の周知度

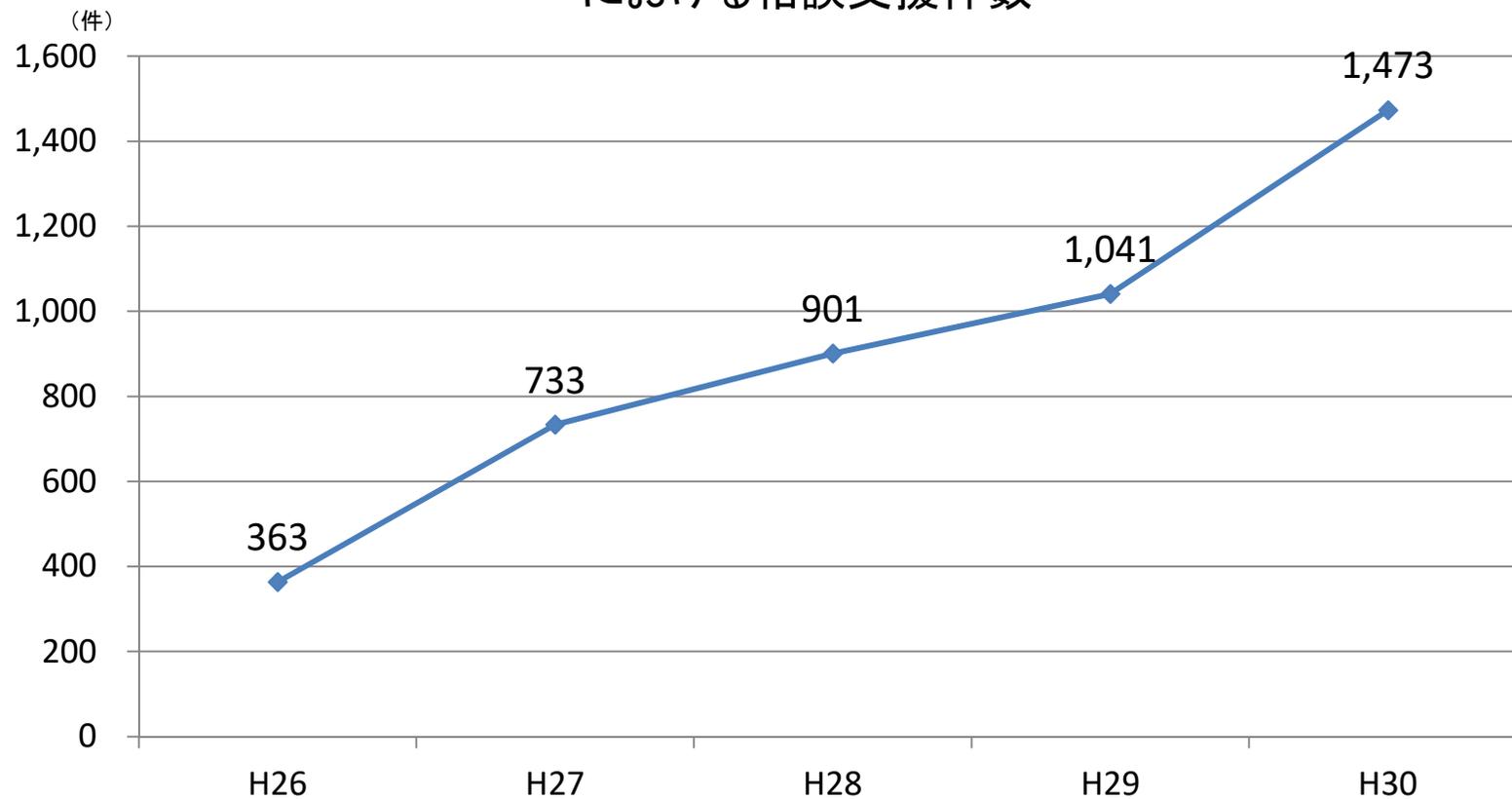


出典：滋賀県「令和元年度男女共同参画社会づくりに向けた県民意識調査」

性暴力被害の相談の増加

性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖SATOCOへの相談支援件数は平成26年度の開設以来増加傾向。

性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖SATOCO
における相談支援件数

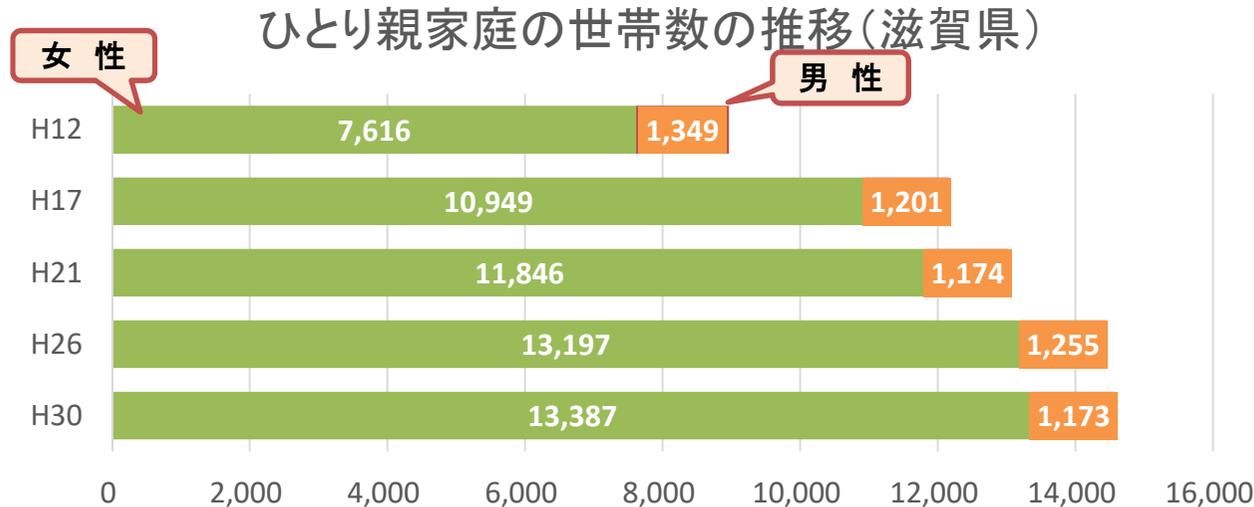


出典：県民活動生活課調べ

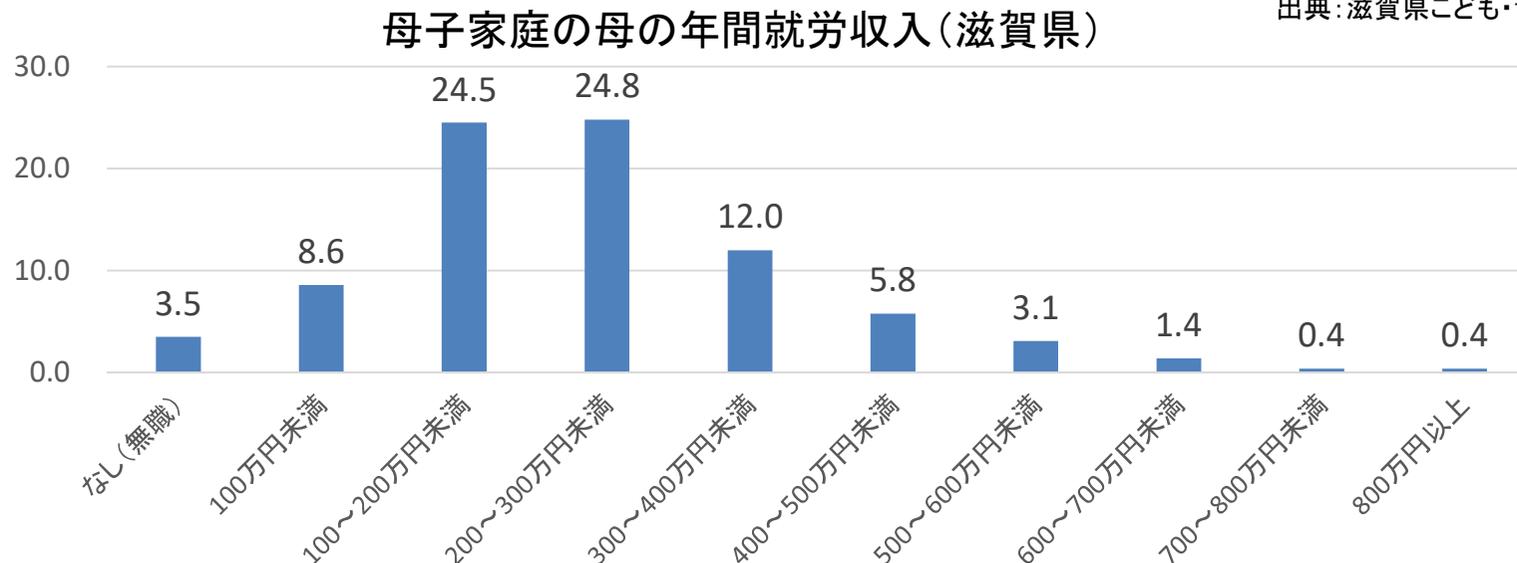
母子家庭の増加

平成30年の母子家庭数は13,387世帯で、増加傾向にある。

母子家庭の母の年間就労収入の平均は平成30年度調査で平均234万円。(平成26年度調査:平均216万円)



出典:滋賀県こども・青少年局調べ



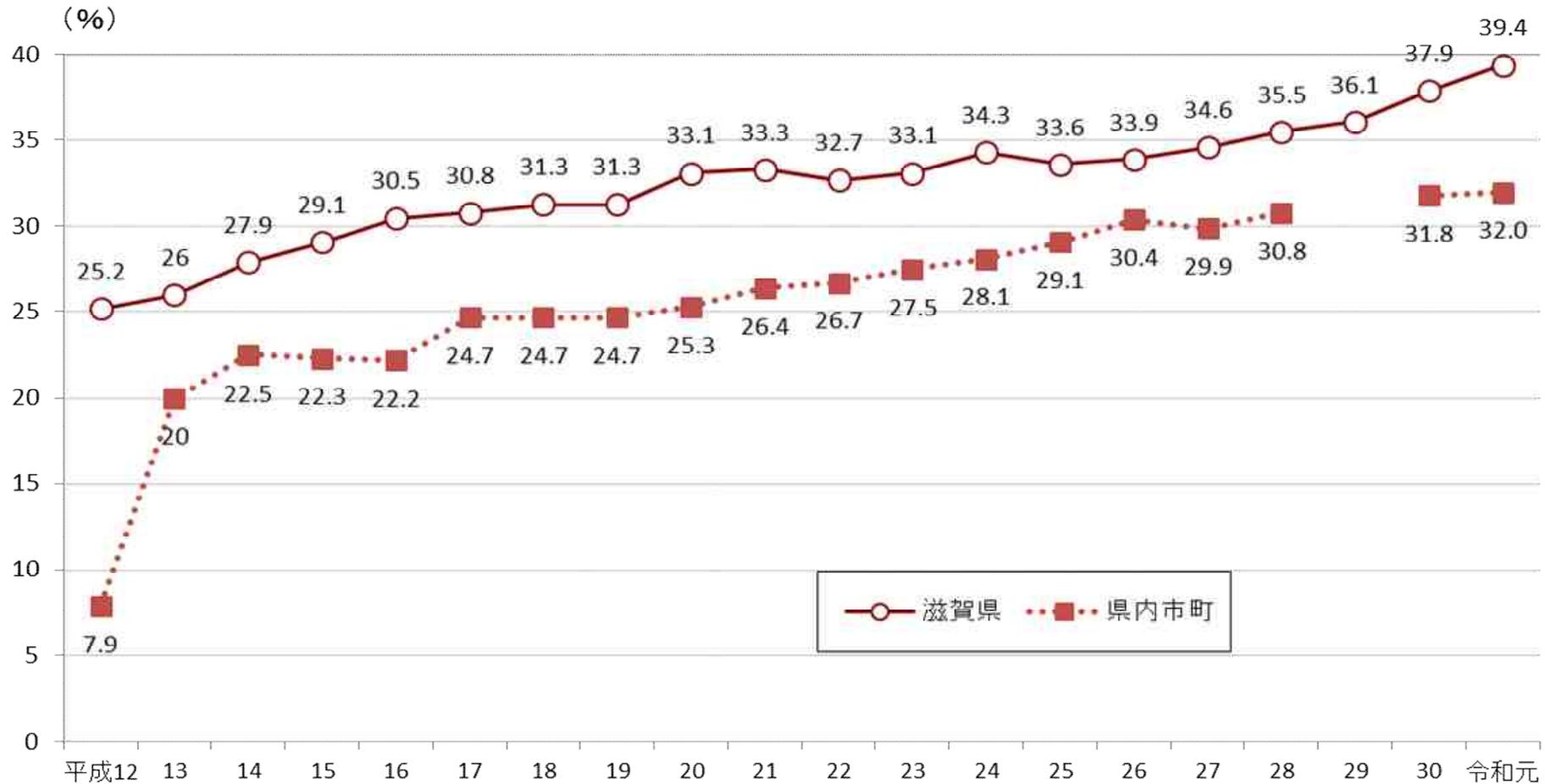
出典:滋賀県「平成30年度滋賀県ひとり親家庭等生活実態調査」

5 計画の総合的な推進

審議会等の女性委員の割合

県の審議会等委員への女性登用は、平成32年度末40%を目標としているが、30年度で37.9%となっている。

審議会等における女性委員の割合の推移(滋賀県・県内市町)



※平成28年度までは3月31日時点、平成29年度以降は4月1日時点。
市町の平成29年度は調査時点の移行により数値なし。